

第8回

通常総会議案

第1号議案	平成19年度事業報告	1
第2号議案	平成19年度収支決算報告	8
	平成19年度監査報告	16
第3号議案	平成20年度次期会長・副会長・監事選挙結果報告	17
第4号議案	平成20年度役員を選任	18
第5号議案	平成20年度役員候補推薦委員会委員の選任	19
第6号議案	平成20年度選挙管理委員会委員の選任	20
第7号議案	平成20年度事業計画	21
第8号議案	平成20年度収支予算	25
第9号議案	名誉会員の推挙	29
資料1	平成19年度事業報告	31
資料2	平成19年度組織図	65
資料3	平成19年度役員の分掌	66
資料4	平成19年度委員会委員名簿	67
資料5	名誉会員候補者の紹介	73



平成20年5月22日(木)

於：建築会館ホール

日本地震工学会

東京都港区芝5-26-20 建築会館内

TEL：03-5730-2831 FAX：03-5730-2830

第 1 号議案 平成 19 年度事業報告

「日本地震工学会 (JAEE)」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成 13 年 (2001 年) 1 月 1 日に、東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号に事務所をおいて設立された。

平成 20 年 3 月 31 日の時点における会員数は、名誉会員 8 名、正会員 1,235 名、学生会員 80 名、法人会員 96 団体であった。平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月に至る平成 19 年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細は「平成 19 年度事業報告書」として資料 1 に添付している。また平成 19 年度の組織図を資料 2、役員分掌を資料 3、各委員会の委員名簿を資料 4 に示している。

1. 第 7 回通常総会の開催

第 7 回通常総会を平成 19 年 5 月 24 日 (木) 15:30~17:00 に建築会館ホールにて、講演会 (平成 19 年能登半島地震の報告ならびに論文奨励賞受賞者講演) に続いて行った。定足数 429 名に対して委任状出席を含む出席者は 614 名であった。

大町達夫会長が議長となり、平成 18 年度事業報告 (坂本理事)、収支決算報告 (五十嵐理事)、監査報告 (大町会長代読) がなされ、承認された。続いて、平成 19 年度役員選挙により、次期会長に鈴木浩平氏、副会長に鈴木祥之氏と西谷章氏、監事に工藤一嘉氏が当選したことが報告され、選任された。

ここで議長を平成 19 年度会長の北川良和氏に交代した。会長が指名した 8 名の新任理事が選任された。次に、役員候補推薦委員会が選んだ新任委員 7 名が選任された。続いて、新会長が正会員の中から指名した 2 名が選挙管理委員に選任されたほか、理事の中から 2 名が選挙管理委員として指名された。引き続き、平成 19 年度事業計画 (石川理事)、収支予算案 (小林理事) が説明され、承認された。最後に、北川新会長より、設立 10 年の節目に向けて本学会の存在意義・目的・目標を今一度検討し直すとともに、単独学会では解決できない横断的な研究分野の推進や地震災害支援活動の強化など、今後の大いなる発展に向けて方針をより具体化して活動していきたいとの挨拶があった。

2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を 8 回開催した。事務的事項の報告、入退会者の承認、他学協会からの共催・後援等依頼の承認、および他の議案の審議・議決を行い、さらに本学会の運営方針について懇談した。なお、理事会の開催日および主な議事は資料 1 の事業報告書に記載している。

平成 19 年度における主な課題への取組みは次のとおりである。

- 1) 副会長の分掌を明確にするとともに(資料3) 理事会前に会長・副会長会議を開催することにより理事会の円滑な運営に努めた。
- 2) 調査研究担当理事を置くことにより、研究委員会活動の活性化ならびに地震災害対応活動の組織化を図った。関連して、海外の地震災害調査活動を支援するために地震災害調査基金を取り崩し、活用した。
- 3) 企画事業活動を活発化した。結果として会員の新規獲得および収益の向上に貢献した。また、本会のパンフレットを新たに制作し、今後の会員増強活動に活用することとした。
- 4) IAEE(国際地震工学会中央事務局)に対して援助を継続するとともに、平成20年10月に開催予定の第14回世界地震工学会議(14WCEE)においてSpecial Theme Sessionとして3セッションを企画提案した。
- 5) 名誉会員候補者の選任を行い、本総会に候補者を推挙した。
- 6) 公益法人制度改革に伴う新制度が平成20年12月より施行されることが決まった。本会も公益法人格の取得を目指すために、平成19年8月より法人化検討委員会を発足させ、情報収集、必要な諸規程類の作成、会計制度の見直し、などに着手することとした。
- 7) 設立10年の節目に向けて、10周年記念事業の取組方針について議論し、平成20年度より担当の副会長と理事を置くこととした。

3. 委員会活動

(1) 総務部会

会長、次期会長、担当副会長および総務理事で構成する総務部会を理事会前に開催し、理事会の運営を円滑に進めるための準備および各委員会の調整を行った。事務局体制、諸規程類の原案作成、会員の慶弔への対応をはじめとする本会の運営全般について検討、対応した。法人化に向けて新たに平成19年度より事業報告書を作成するとともに、平成20年度の予算案・役員分掌案について検討した。

公益法人制度改革を踏まえて、新たに法人化検討委員会を発足させ、法人格の取得に向けた活動を開始した。また、平成20年3月に歴代会長懇談会を開催し、本会の現状と今後の方向性に関して討議を行った。

(2) 会計部会

事務局の協力のもと毎月、予算管理月報の検討を行い、理事会へは7月、10月、12月、2月の年4回、経過月間および年度当初からの予算執行状況を報告・審議し、財務の健全化を図った。総務部会とともに事務局の協力を得て、平成19年度決算報告を行った。

また、法人化に向けて、新公益法人会計ソフトを導入するとともに、それに即した会計科目を設定し、平成20年度予算案の作成を行った。

(3) 法人化検討委員会

平成19年8月より、総務理事、会計理事を中心メンバーとする法人化検討委員会を発足させた。平成20年12月に施行される新公益法人制度に関する情報収集に努めるとともに、震災予防協会など他学協会の動向についても意見交換した。

(4) 会員部会

会員の入退会、管理、会費未納者対応に関する諸活動を行った。また、名誉会員候補者の選任を行い、本総会に候補者を推挙した。

法人会員の特典に不明確な部分があったので、関連諸規程を含めて特典の見直しを行った。また、新たに本会のパンフレットを制作し、次年度以降の会員増強活動に活用していくこととした。

(5) 電子広報委員会

昨年度までの電子メディア委員会と広報委員会を統合し、新たに電子広報委員会を発足させた。

日本地震工学会ホームページの定常的な情報の更新および管理を行った。会員への情報サービスとして、JAE NEWS (No.140~161) を半月に一度発行し、会員にメールあるいは郵便にて送付した。内容は、時々話題、理事会報告、国際・国内会議の案内、内閣府や地震調査研究推進本部発表情報、出版案内などである。また、新たに臨時メール配信の規程を作成し、臨機応変な情報配信が行えるように体制を整えた。

平成19年11月に開催された年次大会の受付システムを管理、運用した。また、会員がホームページに親しめるように、会誌第7号に本会のホームページの解説記事を執筆、掲載した。

(6) 会誌編集委員会

平成19年7月に会誌第6号を刊行した。特集記事として、「津波」を企画した。その後、記事編集方針の見直しを行い、2つのミニ特集と特別企画を誌面構成とする第7号を平成20年1月に発行した。ミニ特集記事は「緊急地震速報」と「新潟県中越沖地震と原子力発電所」とし、特別企画は「地震工学の名著を探せ!」と「図解ホームページ」とした。

(7) 事業企画委員会

1) 通常総会行事関連 (平成19年5月22日)

第7回通常総会の行事として平成19年能登半島地震の報告に関する講演会を開催した。

2) 技術セミナー・講習会等の開催

下記の技術セミナー、講習会、一般市民向けセミナー、出展を企画・実

施した。

- a) 平成 19 年度東京都防災展への出展 (平成 19 年 8 月 21-24 日: 東京)
 - b) 技術セミナー「分かりやすい地震工学における模型実験技術」(平成 19 年 8 月 24 日: 東京) 参加者 67 名
 - c) 講習会「性能規定型耐震設計法の現状と課題」(平成 19 年 9 月 18 日: 大阪) 参加者 101 名
 - d) 技術セミナー「実務で使える地盤の地震応答解析」(平成 19 年 10 月 3 日: 東京) 参加者 195 名
 - e) 技術セミナー「実例で示す木造建物の耐震補強と維持管理」(平成 19 年 11 月 20 日: 大阪) 参加者 127 名
 - f) 一般市民向けセミナー「地震災害に備える～地震情報の利用とわが家の地震対策～」(平成 20 年 3 月 9 日: 鳥取) 参加者 40 名
- 3) 見学会の開催
下記の 2 つの見学会を企画・実施した。
- a) 免震・制震技術開発施設・工場見学会 (平成 19 年 11 月 27 日: 栃木) 参加者 21 名
 - b) E-ディフェンス橋梁耐震実験見学会 (平成 19 年 12 月 13 日: 兵庫) 参加者 28 名
- 4) 今後のセミナー等について検討・企画した。
- a) 技術セミナー「強震動予測レシピ - 新潟県中越沖地震や能登半島地震などに学ぶ」(平成 20 年 4 月 11 日: 大阪)
 - b) 技術セミナー「地震発生確率 - 理論から実践まで - 」(平成 20 年 4 月 22 日: 東京)
 - c) フォーラム「1968 年十勝沖地震 40 周年防災フォーラム」(平成 20 年 5 月 10 日: 八戸)

(8) 大会実行委員会

第 5 回の年次大会「日本地震工学会大会 2007」を平成 19 年 11 月 13 日～14 日の 2 日間の日程で、東京大学地震研究所において行った。

発表論文数は 252 編であり、延べ参加者数は合計約 500 名であった。セッションの概要は資料 1 の事業報告書に示している。

併せて「地震工学技術フェア」として、地震計をはじめとする最新の地震観測技術の展示会を開催した。

(9) 国際委員会

委員会の委員構成を見直し、本会の国際化のあり方について議論するとともに、組織的な活動を行うための枠組みを構築した。

平成 20 年 10 月に開催予定の第 14 回世界地震工学会議 (14WCEE) において Special Theme Session として次の 3 セッションを企画提案した。

- a) Spectacular Projects of Base-Isolated Buildings

- b) Spectacular Projects of Passively-Controlled Buildings
- c) Earthquake Early Warning System

(1 0) 論文集編集委員会

平成 19 年度は 5 巻の論文集(第 7 巻第 3 号 ~ 第 6 号および第 8 巻第 1 号) をウェブページ上に順次発行した。このうち、第 7 巻第 4 号は特集号「住まいの地震安全性向上をめざして」として発刊し、CD-ROM も配布している。また、次の特集号として「情報共有による減災対策」を企画し、論文募集を行った。さらに国際委員会との協働で論文集の英文ホームページを作成した。

2007 年論文奨励賞の授与式ならびに受賞講演を平成 19 年 5 月 24 日の第 7 回通常総会の前に行った。また、2008 年論文奨励賞の選考を行い、下記の 2 名を理事会に諮り決定した。

- ・三浦弘之 氏 (東京工業大学)
- ・包 那仁満都拉 氏 (飛鳥建設)

(1 1) 研究統括委員会

研究統括委員会では、地震災害対応委員会、各研究委員会の活動を支援したほか新規の研究委員会の企画立案を行った。

1) 地震災害対応委員会

本委員会は常置委員会として設置されており、今年度は下記の各地震への対応を行った。また、新たに地震災害対応活動に関する規程を作成、施行した。

- a) 能登半島地震 (平成 19 年 3 月 25 日)
被害調査速報会を平成 19 年 4 月 24 日に東京大学生産技術研究所で開催した。
- b) ソロモン諸島津波(平成 19 年 4 月 1 日)
下記の「津波災害の軽減方策に関する研究委員会」を中心とする調査団を結成し、平成 19 年 4 月 22 日 ~ 25 日に現地調査を行い、成果を取りまとめた。
- c) 新潟県中越沖地震 (平成 19 年 7 月 16 日)
平成 19 年 8 月 7 日に 5 学会合同調査を実施し、本会より北川会長、鈴木次期会長、鈴木副会長、源栄理事、若松理事が参加した。その成果報告会を平成 19 年 8 月 22 日に東京大学生産技術研究所で開催した。
- d) ペルーピスコ地震 (平成 19 年 8 月 16 日)
土木学会と合同で、平成 19 年 9 月 4 日 ~ 9 月 28 日に現地調査団を派遣した。その際、地震災害調査基金を活用した。その成果報告会を南スマトラ地震とともに平成 19 年 11 月 6 日に東京工業大学で開催した。英文の調査報告と和文の調査速報をホームページに掲載するとともに、英文調査報告を現地関係機関に配布した。

- e) 南スマトラ地震（平成 19 年 9 月 12 日）
土木学会と合同で、平成 19 年 10 月 4 日～10 月 9 日に現地調査団を派遣した。その際、地震災害調査基金を活用した。その成果報告会をペルーピスコ地震とともに平成 19 年 11 月 6 日に東京工業大学で開催した。英文の調査報告と和文の調査速報をホームページに掲載するとともに、英文調査報告を現地関係機関に配布した。
- 2) 研究委員会の活動支援
- 平成 19 年度に活動を行った研究委員会は下記のとおりである。
- a) 基礎 - 地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会（平成 16 年 12 月 3 日～平成 19 年 10 月 31 日、委員長：西村昭彦）
構造物の耐震設計法をより向上させるため、委員会を 3 回開催し、現行の耐震設計法の問題点・課題について調査・研究を行った。成果を「構造物・基礎・地盤系の動的応答と耐震設計ガイドライン」として刊行し、委員会を終了した。ガイドラインの刊行に併せて、平成 19 年 10 月 26 日に講習会を開催した。
 - b) 津波災害の軽減方策に関する研究委員会（平成 17 年 8 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日、委員長：松富英夫）
委員会を 3 回開催し、防災施設を中心に据えた津波災害軽減方策として、「津波による構造物の破壊メカニズム」、「防潮林の機能・限界」、「開口部をもつ建築物に作用する津波荷重」、「橋の流出」、「被災や被災波及ストーリー」について検討を行った。また、2007 年に発生したソロモン諸島津波の被害調査を行い、成果を本会ホームページに掲載した。委員会は今年度で終了とし、次年度より新たに発足する委員会に成果と課題を引き継ぐこととした。
 - c) 次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会（平成 18 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日、委員長：川島一彦）
米国 NEES 実験施設を中心とする IT 化の流れと、この中で我が国の地震工学分野の実験施設として必要な IT 技術やアーカイブシステムのあり方に関する検討を行った。成果は平成 18 年度報告書として取りまとめた。平成 19 年度はその成果の一部を、震災予防に 3 回シリーズで掲載し成果の広報、普及に努め、今年度で委員会を終了した。
 - d) 土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会（平成 18 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日、委員長：東畑郁生）
委員会を 3 回開催し、LCC 評価を行っていくため、具体的事例として道路盛土、港湾護岸を対象とした LCC 評価例の作成を行った。平成 20 年度は、研究成果をまとめて、ワークショップ開催や学術誌への投稿を行う。
 - e) リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会（平成 18 年 9 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日、委員長：山崎文雄）

今年度は4回の委員会を開催し、国際的な協力体制を強固にし、その研究成果を統合し、発展させるための研究活動を行うとともに、国際ワークショップの開催支援や発表を行った。委員会の期間を平成20年度末まで延長し、最終年度に成果のとりまとめを行う。

3) 新規研究委員会の企画立案

新たな研究委員会として次の2つを企画立案し、理事会の承認を得て平成20年6月より活動することとなった。

- a) 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会
- b) 地震被害復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会

4. 他学会との交流

共催6件、後援17件、協賛7件を承認した。具体的な内容は資料1の事業報告書に記載している。

5. その他

第12回日本地震工学シンポジウム実行委員会より30万円の寄付を受け、運営基金に繰り入れた。

地震災害調査基金より40万円を取り崩し、ペルーピスコ地震ならびに南スマトラ地震の災害調査活動を援助した。

第2号議案 平成19年度収支決算報告

平成19年度収支決算、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録を以下に示す。

なお、平成19年度は地震災害調査基金のうち、40万円を取り崩し、2007年ペルーピスコ地震ならびに2007年インドネシア・南スマトラ地震の災害調査の支援に充当した。両地震の地震災害調査基金申請書を併せて示す。

日本地震工学会 平成19年度収支決算(案)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部				
科目	予算額	決算額	差額	備考
会費等収入	18,200,000	17,483,750	716,250	
正会員 年会費	12,500,000	11,951,500	548,500	途中入会等で端数が生じる
学生会員 年会費	150,000	149,250	750	
法人会員 年会費	5,500,000	5,310,000	190,000	
正会員 入会金	50,000	73,000	△ 23,000	
一般事業収入	1,200,000	1,510,890	△ 310,890	
論文事業収入	600,000	630,000	△ 30,000	論文集投稿料収入
広告収入	400,000	299,790	100,210	会誌広告収入
調査研究事業収入	200,000	581,100	△ 381,100	研究委員会主催行事収入
企画事業収入	1,000,000	2,954,450	△ 1,954,450	
資料頒布収入	0	65,150	△ 65,150	資料販売収入
参加費収入	1,000,000	2,889,300	△ 1,889,300	セミナー, 講演会, 講習会等参加費収入
年次大会事業収入	2,500,000	3,758,000	△ 1,258,000	
参加費収入	2,400,000	2,174,000	226,000	大会参加費(402名)
特別企画収入	0	1,400,000	△ 1,400,000	地震工学技術フェア出展費(10社)
懇親会収入	100,000	184,000	△ 84,000	懇親会参加費(108名)
雑収入	350,000	861,745	△ 511,745	
受取利息	0	16,550	△ 16,550	
寄付金収入	300,000	300,000	0	日本地震工学シンポジウムよりの寄付金
地震災害調査基金取崩	0	400,000	△ 400,000	
その他雑収入	50,000	145,195	△ 95,195	過去の資料販売収入
当期収入合計(A)	23,250,000	26,568,835	△ 3,318,835	
前期繰越金(B)	5,891,983	5,891,983	0	
収入合計(C)=(A)+(B)	29,141,983	32,460,818	△ 3,318,835	

支出の部				
科目	予算額	決算額	差額	備考
一般事業費	6,660,000	5,096,763	1,563,237	
論文事業費	1,360,000	763,370	596,630	
委員会費	160,000	49,490	110,510	会議室, 旅費
人件費	600,000	567,460	32,540	アルバイト(週2日)
その他	600,000	146,420	453,580	特集号CD-ROM作製費
会誌事業費	2,000,000	2,168,994	△ 168,994	
委員会費	50,000	46,170	3,830	会議室, 旅費
印刷費	1,500,000	1,622,145	△ 122,145	年2回発行
発送費	450,000	500,679	△ 50,679	年2回発送
国際交流事業費	1,000,000	287,796	712,204	
委員会費	300,000	111,852	188,148	会議費
海外広報費	200,000	0	200,000	
WCEE関係費	150,000	0	150,000	
ICEE関係費	50,000	0	50,000	
IAEE支援費	300,000	175,944	124,056	会議費
調査研究事業費	2,300,000	1,876,603	423,397	
研究統括委員会	50,000	0	50,000	
地震災害対応委員会	50,000	400,000	△ 350,000	地震災害調査
研究委員会	2,000,000	1,476,603	523,397	5委員会合計
新規研究委員会(期中)	200,000	0	200,000	

支出の部(続き)				
科目	予算額	決算額	差額	備考
10周年記念事業費	50,000	0	50,000	
会議費	50,000	0	50,000	
地震工学シンポ事業費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
表彰関係費	30,000	40,303	△ 10,303	
委員会費	5,000	10,000	△ 5,000	会議費
賞状作成費	25,000	30,303	△ 5,303	論文奨励賞×2
企画事業費	1,500,000	2,305,303	△ 805,303	
委員会費	250,000	743,445	△ 493,445	会議費, 旅費
会場費	250,000	547,427	△ 297,427	大会会場費
資料作製費	300,000	653,947	△ 353,947	資料印刷製本費
講師謝礼	250,000	313,693	△ 63,693	講師旅費
雑費	150,000	31,529	118,471	講師謝礼
若手支援事業費	200,000	0	200,000	
他団体共催費	100,000	15,262	84,738	
年次大会事業費	2,500,000	2,054,884	445,116	
委員会費	100,000	312,047	△ 212,047	旅費
会場費	600,000	154,140	445,860	会議室使用料
資料作製費	1,600,000	779,923	820,077	梗概集450部+CDROM450部作成費
懇親会費	0	398,752	△ 398,752	懇親会開催費
特別企画費	0	273,210	△ 273,210	地震工学フェア製作費
雑費	200,000	136,812	63,188	昼食代
IT事業費	1,550,000	1,487,475	62,525	
委員会費	50,000	2,725	47,275	会議費
業務委託費	1,200,000	1,202,310	△ 2,310	システム維持費, web維持費
サーバー費	300,000	282,440	17,560	維持費用
広報費	50,000	1,402,590	△ 1,352,590	
通信費	50,000	0	50,000	
和文パンフレット	0	1,402,590	△ 1,402,590	新規作製費用
管理費	10,310,000	10,060,186	249,814	
地代家賃	1,900,000	1,849,398	50,602	家賃, 共益費, 光熱費等
人件費	5,000,000	4,660,519	339,481	事務局職員, アルバイト
事務消耗品費	840,000	729,663	110,337	コピー機リース費, 事務用品費, 消耗品費
会計処理費	450,000	466,500	△ 16,500	税理士監査費, 会計ソフトリース費
総会開催費	250,000	245,130	4,870	会議室, 旅費, コピー他
理事会開催費	300,000	549,360	△ 249,360	会議費, 旅費
法人化検討委員会	450,000	470,820	△ 20,820	会計ソフト購入費
選挙管理委員会	280,000	274,730	5,270	会議費, 郵送費
役員推薦委員会	100,000	0	100,000	
会員関連費	300,000	379,271	△ 79,271	会費請求費, 会員証送付費, 名簿更新費
通信費	280,000	300,889	△ 20,889	電話代, 資料発送費, 切手代等
雑費	160,000	133,906	26,094	銀行手数料, 清掃費等
法人化積立金	0	0	0	平成19年度末で1500万円
地震災害調査基金	500,000	500,000	0	平成19年度末で110万円
運営基金	300,000	300,000	0	平成19年度末で40万円
予備費	5,691,983	0	5,691,983	
当期支出合計(D)	29,141,983	23,247,504	5,894,479	
収支差額(E)=(A)-(D)	△ 5,891,983	3,321,331	△ 9,213,314	
次期繰越金(F)=(C)-(D)	0	9,213,314		

貸借対照表

平成20年 3月31日現在

日本地震工学会

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現 金 預 金	9,700,314		
流動資産合計		9,700,314	
固定資産			
その他の固定資産			
法 人 化 積 立 預 金	15,000,000		
什 器 備 品	532,256		
一 括 償 却 資 産	45,150		
地 震 災 害 調 査 基 金 準 備 預 金	1,100,000		
運 営 基 金	400,000		
敷	726,768		
その他の固定資産合計	17,804,174		
固定資産合計		17,804,174	
資産合計			27,504,488
【負債の部】			
流動負債			
前 受 会 費	359,000		
仮 受 金	98,000		
預 り 金	30,000		
流動負債合計		487,000	
負債合計			487,000
【正味財産の部】			
正味財産			27,017,488
(うち当期正味財産増加額)			(3,737,716)
負債及び正味財産合計			27,504,488

正味財産増減計算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

日本地震工学会
一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
【増加の部】		
資産増加額		
当期収支差額	3,321,331	
什器備品購入額	260,610	
地震災害調査基金積立金増加額	500,000	
運営基金増加額	300,000	4,381,941
負債減少額		
増加額合計		4,381,941
【減少の部】		
資産減少額		
什器備品減価償却額	244,225	
特定預金取崩額	400,000	644,225
負債増加額		
減少額合計		644,225
当期正味財産増加額		3,737,716
前期繰越正味財産額		23,279,772
期末正味財産合計額		27,017,488

財 産 目 録
平成20年 3月31日現在

日本地震工学会
一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
【資産の部】		
流動資産		
現 金 預 金	9,700,314	
現金 現金手許有高	12,659	
普 通 預 金	2,491,885	
東京三菱・田町	2,491,885	
郵 便 振 替	7,195,770	
流動資産合計		9,700,314
固定資産		
その他の固定資産		
法 人 化 積 立 預 金	15,000,000	
什 器 備 品	532,256	
一 括 償 却 資 産	45,150	
地 震 災 害 調 査 基 金 準 備 預 金	1,100,000	
運 営 基 金	400,000	
敷	726,768	
その他の固定資産合計	17,804,174	
固定資産合計		17,804,174
資産合計		27,504,488
【負債の部】		
流動負債		
前 受 会 費	359,000	
仮 受 金	98,000	
雑 口	98,000	
預 り 金	30,000	
所得税	30,000	
流動負債合計		487,000
負債合計		487,000
正味財産		27,017,488

平成19年度
日本地震工学会 地震災害調査基金申請書

2008年 2月 7日

申請事業名	2007年ペルーピスコ地震災害調査		
申請者	地震災害対応委員会 委員長 壁谷澤 寿海		
申請事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害派遣・調査 2. 招聘 3. 委員会が行う交流 4. その他 	支援希望額	¥200,000
1. 全体事業内容	<p>2007年8月16日午前8時41分ころ、ペルー中部のピスコ沖（リマの南、約200km）の深さ約39kmを震源とするマグニチュード（M）8.0の地震が発生し、大きな被害をもたらした。この地震に対し、日本地震工学会と土木学会は、構造工学と地盤工学の視点から住居・建物被害を調査し、調査結果を災害軽減と復旧計画に生かすことを目的として、地震発生から3週間後に合同調査団を現地へ派遣した。</p>		
2. 全体の総予算金額	¥477,067		
3. 支援費目と希望金額	・団員のうちマヨルカ パオラ氏の旅費 （全215,890円のうち200,000円の支援を希望）		
	合計金額	¥200,000	
4. 実施期日	平成19年9月4日(火)～平成19年9月28日(金)		
5. 実施結果	<p>約1ヶ月の長期の調査により、地盤災害、道路被害、建物被害などの調査を行ったほか、微動調査により地盤災害との関係を明らかにし、また復旧復興への取り組みに付いても調査した。これらの結果を11月6日に開催した報告会で報告するとともに、ホームページに報告書を掲載した。また、報告書は、復興に役立ててもらうように、現地の機関に寄贈した。</p>		
6. その他			
理事会承認	第65回理事会（平成20年2月7日）にて承認		

平成 19 年度
日本地震工学会 地震災害調査基金申請書

2008 年 2 月 7 日

申請事業名	2007 年インドネシア 南スマトラ地震災害調査		
申請者	地震災害対応委員会 委員長 壁谷澤 寿海		
申請事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害派遣・調査 2. 招聘 3. 委員会が行う交流 4. その他 	支援希望額	¥200,000
1. 全体事業内容	<p>2007 年 9 月 12 日に発生したインドネシア・南スマトラ沖の地震は、マグニチュード 8.4 の本震のほかマグニチュード 7.9, 7.1 という大きな余震も発生しました。この地震による被害は、9 月 27 日時点で、死傷者 23 名、西スマトラ州パダンや震源に近いブングル州で強い揺れや津波で、多くの人々や構造物が被害を受けた。この地震に対し、日本地震工学会と土木学会は、調査団を派遣し、津波被害、地盤災害（地すべり、盛土、液状化現象による側方流動）、道路、橋梁等ライフライン、建築構造物、地震動強さ等を、パダンの国立 Andalas 大学と合同で調査した。</p>		
2. 全体の総予算金額	¥619,326		
3. 支援費目と希望金額	<p>・現地への交通費、・現地での交通宿泊費などのうち、約 2 / 3 を土木学会が、約 1 / 3 の 200,000 円を日本地震工学会が負担。</p>		
	合計金額	¥200,000	
4. 実施期日	平成19年10月4日(木)～平成19年10月9日(火)		
5. 実施結果	<p>地震動や地盤災害、津波の専門家を派遣することで、発生した災害を広くカバーし被害の実態を明らかにした。これらの結果を 11 月 6 日に開催した報告会で報告するとともに、ホームページに報告書を掲載した。また、報告書は、復興に役立ててもらうように、現地の機関に寄贈した。</p>		
6. その他			
理事会承認	第 65 回理事会（平成 20 年 2 月 7 日）にて承認		

平成19年度監査報告

会計監査報告書

平成20年4月24日

日本地震工学会
会長 北川良和 殿

監事 龜田弘行 

監事 工藤一嘉 

日本地震工学会規約第34条により、平成19年度収支決算及び財産目録について、下記書類により監査の結果、別紙決算書は、適正に表示され、年度内会計処理が正確に実施されたことを証明致します。

【監査書類】

1. 貸借対照表
2. 収支決算書
3. 財産目録
4. 預金残高証明書

以上

第3号議案 平成20年度次期会長・副会長・監事選挙結果報告

日本地震工学会
選挙管理委員会
委員長 勝俣 英雄

平成20年度「次期会長」、「副会長」、「監事」に関する選挙を行った結果、下記の方が選出されましたので、ご報告いたします。

次期会長	濱田 政則 氏（早稲田大学 教授）
副会長	武村 雅之 氏（鹿島建設） 吉田 望 氏（東北学院大学 教授）
監事	高田 至郎 氏（神戸大学 名誉教授）

以上

第4号議案 平成20年度役員を選任

日本地震工学会規約第14条に定める日本地震工学会平成20年度役員として、選挙で選出された役員のほかに次期会長が以下の新任理事を選びましたので、本総会にて選任をお諮りします。

(役職)	(候補者)		(備考)
会長	鈴木	浩平 (新任)	第7回総会で選任済
次期会長	濱田	政則 (新任)	選挙によって選出
副会長	鈴木	祥之	
副会長	西谷	章	
副会長	武村	雅之 (新任)	選挙によって選出
副会長	吉田	望 (新任)	選挙によって選出
理事	笠井	和彦	
理事	柏崎	昭宏	
理事	勝俣	英雄	
理事	志波	由紀夫	
理事	鈴木	康嗣	
理事	三輪	滋	
理事	源栄	正人	
理事	吉田	郁政	
理事	犬飼	伴幸 (新任)	
理事	大堀	道広 (新任)	
理事	金子	美香 (新任)	
理事	佐藤	清隆 (新任)	
理事	中村	英孝 (新任)	
理事	福和	伸夫 (新任)	
理事	翠川	三郎 (新任)	
理事	芳村	学 (新任)	
監事	工藤	一嘉	
監事	高田	至郎 (新任)	選挙によって選出

第5号議案 平成20年度役員候補推薦委員会委員の選任

日本地震工学会役員候補推薦委員会では、日本地震工学会選挙規則第5条に定める役員候補推薦委員会の委員として、以下の候補者を提案します。本総会にて選任をお諮りします。

<p>退任委員 (任期：平成18年6月1日 ～平成20年5月31日)</p> <p>青木 繁 (東京都立産業技術高等 専門学校) 石川 裕 (清水建設) 佐藤清隆 (電力中央研究所) 菅野高弘 (港湾空港技術研究所) 杉田秀樹 (土木研究所) 前田匡樹 (東北大学) 松田泰治 (熊本大学) 宮本裕司 (鹿島建設) 山中浩明 (東京工業大学)</p>	<p>新任候補者 (任期：平成20年6月1日 ～平成22年5月31日)</p> <p>一井康二 (広島大学) 犬飼伴幸 (竹中工務店) 植竹富一 (東京電力) 大友敬三 (電力中央研究所) 小林信之 (青山学院大学) 小路泰広 (国土技術政策総合研究所) 西田哲也 (秋田県立大学) 原田隆典 (宮崎大学) 諸井孝文 (鹿島建設)</p>
	<p>留任委員 (任期：平成19年6月1日 ～平成21年5月31日)</p> <p>岩田秀治 (東海旅客鉄道) 勝俣英雄 (大林組) 楠 浩一 (横浜国立大学) 年縄 巧 (明星大学) 飛田 潤 (名古屋大学) 林 康裕 (京都大学) 松岡昌志 (産業総合技術研究所)</p>

第6号議案 平成20年度選挙管理委員会委員の選任

日本地震工学会選挙規則第2章第12条に基づき、次期会長が平成20年度選挙管理委員会委員として、下記の正会員2名を指名したので選任につき本総会に諮ります。

正会員 池浦 友則 氏（鹿島建設）

正会員 日比野 浩 氏（大成建設）

なお、総会での承認がいただけましたら、次期会長が理事の中から指名する2名とともに、平成20年度役員選挙管理委員会を構成いたします。

以上

第7号議案 平成20年度事業計画

日本地震工学会は、地震工学の進歩および地震防災事業の発展を支援し、もって学術文化と技術の進歩と地震災害の防止と軽減に寄与することを目的としている。また、本学会は、我が国を代表して地震工学分野の国際交流、国際貢献の役割も担っている。これらの目的を果たすために、地震工学関係の研究者や技術者のみならず、地震そのものや地震による災害に関わるあらゆる分野の人々にとって有益な交流の場となるべく活動を行っている。

今年度は、11月に仙台で年次大会を開催し、昨年度と同様の活発な事業活動を行う。さらに、研究委員会活動を活性化させるため、研究統括委員会の体制を強化する。また、会員数の伸び悩みと高齢化の趨勢を打破するために、会員サービスの見直しを含めた中期的な学会のあり方について引き続き検討を行う。また、国の公益法人制度改革の進行に合わせて学会の公益法人化に向けた検討をより具体化し、公益法人化の準備を進める。一方、2011年1月に本会は設立10周年を迎えるが、今年度より担当理事をおき、設立10周年に向けた記念事業の準備に着手するとともに、2010年に本会主催・6学協会共催で開催する日本地震工学シンポジウムの準備も同時に行う。

(1) 法人化検討委員会

1) 公益法人制度改革の動向の把握

公益事業認定基準や税制改正の動向、他学協会の動き等を調査し、公益法人格の取得の実現性について検討する。

2) 公益法人化に向けての計画（検討項目とスケジュール）の策定

主に、定款などの諸規定類の整備、法人化に伴う税制の理解と積立金の措置、および総会・理事会を含む運営体制の見直し、などを検討する。

(2) 会員部会

1) パンフレットの更新と制作

会員勧誘のツールとして昨年度整備したパンフレットを更新する。また、WCEE開催に合わせて国際的なPRを目的とした英文パンフレットを新規制作する。

2) 会員の増強

特に、学生会員・法人会員・女性会員の増強に向けて勧誘活動を継続する。

3) 会員特典の見直し

中期的な学会のあり方の検討の一環として、会員の特典（非会員との差別化）を引続き、見直す。

4) 名誉会員の推挙

平成 19 年度に選任された名誉会員の推挙式を実施する。

5) 顕彰制度の整備

若手対象の顕彰事業の立ち上げを検討する。

(3) 電子広報委員会

1) JAEE NEWS を発行する：月 2 回

内容は、時事の話題、理事会報告、国際・国内会議の案内、内閣府や地震調査研究推進本部発表情報、職業募集の公告など、電子メールの特徴を活かして最新情報を伝える。

2) 不定期な電子メールによる情報配信：最大で月 2 回程度

本会主催行事・役員選挙・総会等の案内については会員の注意の喚起を図るため、電子メールによる情報発信を随時、行う。

3) ウェブページ記事の充実

各担当理事と連携を取り、会員に魅力的なコンテンツの充実を図るとともにタイムリーな情報を会員に配信する。

4) 年次大会の受付システムの管理

適切に運用管理する。

5) サーバーの維持管理

導入後 4 年経った現在のサーバーは、昨年度に故障が起きており、耐用年数に近づいている。このため、新しいサーバーに更新する。

(4) 会誌編集委員会

会誌第 8 号と第 9 号を発行する(平成 20 年 7 月、平成 21 年 1 月を予定)。

連載企画・特別企画などの記事の継続的執筆、およびウェブページと連携した効果的な情報発信と記事募集方法を検討する。

会誌の投稿要領を策定し、著作権の扱いを明確にし、記事の募集・提出・編集の効率化を図る。同時に、業務の遂行および引継ぎの円滑化に向けて委員の募集・構成・改選方法を見直す。

(5) 論文集編集委員会

論文集を 3 ヶ月ごとに 4 回刊行する(2 月、5 月、8 月、11 月)とともに、特集号を発行する。

同時に査読手続きを見直し、査読の迅速化を図るとともに各種書式を見直し、効率化を図る。投稿数の増加や論文読者の誘引方策としてホームページの論文集に関するページの構成を見直す。さらに、投稿数の増加を狙ってリスキマネジメント・機械分野などこれまで投稿が少なかった分野において特集号を企画する。

論文投稿者の中から論文奨励賞の候補を選定する。

(6) 事業企画委員会

地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献することを目的とした事業を企画・実行する。また、講演会や見学会などの事業を通して、日本地震工学会が社会的に果たすべき役割を推進する。

- 1) 「実務者」を対象とした「講習会」が昨年度、非常に好評であったので、この流れを引き継ぎ、「若手実務者」を対象に技術の習得を目的とした講習会をシリーズとして開催する。
- 2) 地震工学分野の各種の「講演会」を開催する。ただし、聴衆は学会会員および研究者・技術者などの専門家、ならびに一般市民など多様である。個々の要求を把握・検討し、ニーズに応じた企画を立案する。
- 3) 施設や実験などの「見学会」を企画・開催する。実際に現地に出かけ、現物に触れ、現象を体験することが重要であり、可能な限り、参加者の体感の機会が多くなるような企画を提案する。
- 4) 大きな地震災害が発生した際には、地震災害対応委員会等と連携し、「地震被害報告会」を開催する。
- 6) 「都市」と「地方」の地域性を考慮した開催を計画する。
- 7) 若手研究者の活動・企画を適宜、支援する。
- 8) 他団体との行事の共催等を適宜、実施する。

(7) 年次大会実行委員会

今年度（第6回）年次大会は、下記の要領で主催開催する。また、同時に宮城県沖地震30周年記念シンポジウムを震災対策技術展（本会后援予定）との連携により開催する。

- 1) 期日：平成20年11月3日（月）～5日（水）
- 2) 場所：仙台（仙台駅前、アエル）
- 3) 論文投稿締切（申込と原稿）：平成20年9月10日（予定）

(8) 研究統括委員会

- 1) 地震災害対応委員会の活動支援：「地震災害対応委員会」の活動を支援する。特に、海外での被害地震発生時には、調査団派遣のイニシアチブを取るとともに国内の各学会と連携を図り、調査団の構成・派遣を支援する。
- 2) 研究委員会の活動支援：平成20年度も継続する下記委員会の活動を積極的に支援する。さらに委員会のアウトリーチ（和文および英文）をウェブに掲載することを依頼する。
 - a) 土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会（平成18年6月1日～平成21年5月31日）
なお、ワークショップを積極的に開催する予定である。
 - b) リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会（平成18

年 9 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

なお、大会でオーガナイズドセッションを企画する。

- c) 地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会（平成 20 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）
- d) 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会（平成 20 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）
- 3) 新たな研究委員会の設立：上記の 4 つの研究委員会に加えて、2 程度の研究委員会を新たに設置・発足させ、今後の研究委員会活動の活発化を図る。なお、大会で継承する委員会の活動報告を実施する予定である。

(9) 国際委員会

- 1) 14WCEE のブースに出展し、日本地震工学会を国際的に PR する。
- 2) 14WCEE で日本地震工学会が企画した 3 つの特別セッション（免震・制振・緊急地震速報）の運営を支援する。
- 3) 日本地震工学会 10 周年記念事業として国際的な行事を実施するかを検討する。
- 4) 建築研究所国際地震工学研修センターとの連携および IAEE との連携（特に Regulations for Seismic Design, A World List の編集）を検討する。
- 5) 5ICEE（5th International Conference on Earthquake Engineering）の企画を始める。
- 6) 日本の地震工学の State-of-the-art を英文でまとめ、ウェブで公開する準備を開始する。
- 7) 日本地震工学会の国際化に関する中・長期計画を策定する。

(10) 10 周年記念事業実行委員会

10 周年記念事業実行委員会を立ち上げ、10 周年記念事業の立案を行う。

(11) 日本地震工学シンポジウム実行委員会

日本地震工学シンポジウム実行委員会を立ち上げ、日本地震工学シンポジウムの実施に向けた各種準備を開始する。

第 8 号議案 平成 2 0 年度収支予算

平成 20 年度収支予算（案）を以下に示す。

日本地震工学会 平成20年度収支予算(案)
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部				
科目	予算額	前期決算額	増減	備考
会費等収入	19,370,000	17,483,750	1,886,250	
正会員 年会費	13,000,000	11,951,500	1,048,500	1,300名×10,000円(4/1現在1,187名)
学生会員 年会費	240,000	149,250	90,750	80名×3,000円(4/1現在72名)
法人会員 年会費	6,000,000	5,310,000	690,000	100団体(4/1現在95団体)
正会員 入会金	130,000	73,000	57,000	130名×1,000円
一般事業収入	1,200,000	1,510,890	△ 310,890	
論文事業収入	600,000	630,000	△ 30,000	論文集投稿料収入
広告収入	400,000	299,790	100,210	会誌広告収入
調査研究事業収入	200,000	581,100	△ 381,100	研究委員会主催行事収入
企画事業収入	3,000,000	2,954,450	45,550	
資料頒布収入	100,000	65,150	34,850	資料販売収入
参加費収入	2,900,000	2,889,300	10,700	セミナー、講演会、講習会等参加費収入
年次大会事業収入	2,750,000	3,758,000	△ 1,008,000	
参加費収入	2,300,000	2,174,000	0	大会参加費収入
特別企画収入	200,000	1,400,000	△ 362,295	宮城県沖地震30周年記念シンポジウム資料費収入
懇親会収入	250,000	184,000	66,000	懇親会参加費収入
雑収入	450,000	861,745	△ 411,745	
預金利子	0	16,550	△ 16,550	
寄付金収入	0	300,000	△ 300,000	
地震災害調査基金取崩	0	400,000	△ 400,000	
法人化積立金取崩	300,000	0	300,000	法人化検討委員会費に充当
その他雑収入	150,000	145,195	4,805	過去の資料販売収入
当期収入合計(A)	26,770,000	26,568,835	201,165	
前期繰越金(B)	9,213,314	5,891,983	3,321,331	
収入合計(C)=(A)+(B)	35,983,314	32,460,818	3,522,496	

支出の部				
科目	予算額	前期決算額	増減	備考
一般事業費	6,730,000	5,096,763	1,633,237	
論文事業費	1,060,000	763,370	296,630	
委員会費	160,000	49,490	110,510	会議費、旅費
人件費	600,000	567,460	32,540	アルバイト(週2日)
その他	300,000	146,420	153,580	HPの充実
会誌事業費	2,270,000	2,168,994	101,006	
委員会費	170,000	46,170	123,830	会議費、取材費、旅費
印刷費	1,600,000	1,622,145	△ 22,145	年2回発行
発送費	500,000	500,679	△ 679	年2回発送
国際交流事業費	1,300,000	287,796	1,012,204	
委員会費	200,000	111,852	88,148	会議費、旅費
海外広報費	100,000	0	100,000	web英語化費用
WCEE関係費	750,000	0	750,000	ブース出展、パネル製作、寄付(途上国旅費援助)
ICEE関係費	50,000	0	50,000	会議費
IAEE支援費	200,000	175,944	24,056	会議費
調査研究事業費	2,100,000	1,876,603	223,397	
研究統括委員会	50,000	0	50,000	会議費
地震災害対応委員会	50,000	400,000	△ 350,000	会議費
研究委員会	1,600,000	1,476,603	123,397	40万円×4委(土構LCC・リモン・被害復興・津波)
新規研究委員会(期中)	400,000	0	400,000	20万円×2委

支出の部(続き)				
科目	予算額	前期決算額	増減	備考
10周年記念事業費	100,000	0	100,000	
会議費	100,000	0	100,000	会議費
地震工学シンポ事業費	0	0	0	
会議費	0	0	0	会議費
表彰関係費	300,000	40,303	259,697	
委員会費	100,000	10,000	90,000	会議費、旅費
賞状作成費	200,000	30,303	169,697	論文奨励賞、若手表彰
企画事業費	2,500,000	2,305,303	194,697	
委員会費	600,000	743,445	△ 143,445	会議費、旅費
会場費	600,000	547,427	52,573	大会会場費
資料作製費	600,000	653,947	△ 53,947	資料印刷製本費
講師旅費	150,000	0	150,000	講師旅費
講師謝礼	300,000	313,693	△ 13,693	講師謝礼
雑費	50,000	31,529	18,471	
若手支援事業費	100,000	0	100,000	
他団体共催費	100,000	15,262	84,738	
年次大会事業費	2,750,000	2,054,884	695,116	
委員会費	50,000	312,047	△ 262,047	会議費
会場費	600,000	154,140	445,860	会場費、備品費、看板代等
資料作製費	1,100,000	779,923	320,077	大会梗概集印刷製本費
懇親会費	200,000	398,752	△ 198,752	懇親会開催費
特別企画費	300,000	273,210	26,790	宮城県沖地震30周年記念シンポジウム開催費
雑費	500,000	136,812	363,188	アルバイト他
IT事業費	1,550,000	1,487,475	62,525	
委員会費	50,000	2,725	47,275	会議費
業務委託費	1,200,000	1,202,310	△ 2,310	システム維持、web維持
サーバー費	300,000	282,440	17,560	維持費
広報費	840,000	1,402,590	△ 562,590	
和文パンフレット	340,000	1,402,590	△ 1,062,590	改定費
英文パンフレット	500,000	0	500,000	新規作製費
管理費	10,600,000	10,060,186	539,814	
地代家賃	1,850,000	1,849,398	602	家賃、共益費、光熱費等
人件費	5,000,000	4,660,519	339,481	事務局職員、アルバイト
事務消耗品費	730,000	729,663	337	コピー機リース費、事務用品費、消耗品費
会計処理費	450,000	466,500	△ 16,500	税理士監査費、会計ソフトリース費
総会開催費	350,000	245,130	104,870	会議室、旅費、コピー他
理事会開催費	700,000	549,360	150,640	会議費、旅費
法人化検討委員会	300,000	470,820	△ 170,820	会議費、弁護士費用、旅費
選挙管理委員会	280,000	274,730	5,270	会議費、郵送費
役員推薦委員会	120,000	0	120,000	会議費、旅費
会員関連費	340,000	379,271	△ 39,271	会費請求費、会員証送付費、名簿更新費
通信費	340,000	300,889	39,111	電話代、資料発送費、切手代等
雑費	140,000	133,906	6,094	銀行手数料、清掃費等
固定資産取得	900,000	0	900,000	サーバー新規購入80万円+セッティング10万円
法人化積立金	0	0	0	平成19年度末で1500万円
地震災害調査基金	500,000	500,000	0	平成19年度末で110万円
運営基金	0	300,000	△ 300,000	平成19年度末で40万円
予備費	9,213,314	0	9,213,314	
当期支出合計(D)	35,983,314	23,247,504	12,735,810	
収支差額(E)=(A)-(D)	△ 9,213,314	3,321,331	△ 12,534,645	
次期繰越金(F)=(C)-(D)	0	9,213,314		

第9号議案 名誉会員の推挙

日本地震工学会規約第13条に定める名誉会員の称号をおくる候補者として以下の方々を推挙することを第66回理事会において議決致しました。本総会にて議決をお諮りします。

青山	博之	氏
石原	研而	氏
和泉	正哲	氏
太田	裕	氏
岡田	恒男	氏
志賀	敏男	氏
柴田	明德	氏
柴田	拓二	氏
伯野	元彦	氏

以上、9名。

資料 1 平成 19 年度事業報告

平成 19 年度 事業報告書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

日本地震工学会

〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号

URL : <http://www.jaee.gr.jp/>

目次

1. 会議	1
1.1 総会	
1.2 理事会	
1.3 歴代会長懇談会	
1.4 主要会務	
2. 大会	15
2.1 概要	
2.2 学術講演会セッション	
3. 表彰	17
3.1 論文奨励賞	
4. 会誌・ニュース配信	17
4.1 会誌	
4.2 ニュース配信	
5. 学術振興	18
5.1 論文集	
5.2 大会学術講演集	
6. 委員会活動	20
6.1 会務関係	
6.2 会員関係	
6.3 学術関係	
6.4 情報関係	
6.5 事業関係	
6.6 調査研究関係	
6.7 災害調査派遣	
7. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・見学会等）	24
7.1 研究委員会主催	
7.2 事業企画委員会主催	
7.3 本会共催事業	
7.4 本会後援・協賛事業	
8. 国際交流事業	27
8.1 国際交流事業	
8.2 I A E E 支援事業	
9. 報告書・資料集	28
9.1 会誌・報告書・資料集	
9.2 災害調査報告書	
10. 会員数の動向	29
10.1 会員数の移動	
10.2 地域会員数	
10.3 名誉会員	
11. 監事監査会に関する事項	30
12. 会計税理士定期監査に関する事項	30
13. 寄付に関する事項	30
14. 役員等	31

1. 会議

1.1 総会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
2007. 5. 24 建築会館ホール	第1号議案 平成18年度事業報告案承認議決 第2号議案 平成18年度収支決算報告承認議決 第3号議案 平成19年度次期会長・副会長・監事選挙結果報告承認議決 第4号議案 平成19年度役員を選任承認議決 第5号議案 平成19年度役員候補推薦委員会委員の選任承認議決 第6号議案 平成19年度選挙管理委員会委員の選任承認議決 第7号議案 平成19年度事業計画案承認議決 第8号議案 平成19年度収支予算案承認議決

1.2 理事会

開催年月日 場 所	主 要 議 事
第59回 2007. 4. 12 建築会館 304会議室	議案・審議 1. 第58回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認可決 3. 委員の委嘱承認可決 4. 後援承認可決 (社)大阪国際見本市委員会から第1回「震災対策技術展」大阪 5. 平成18年度収支決算案ならびに平成19年度収支予算案審議 6. 第7回通常総会議案審議 報告・懇談事項 1. 会務報告 2. 役員選挙結果報告 3. 懇談事項 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度理事候補者について ・来期役員候補推薦委員会委員構成について ・来期選挙管理委員会委員構成について ・第12回日本地震工学シンポジウム会計報告・申し送り事項について ・公益法人申請に伴う今後の動向について
第60回 2007. 5. 17 建築会館 304会議室	議案 1. 第59回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認可決 3. 委員委嘱承認可決 4. 電子メディア委員会、広報委員会統合承認可決 5. 後援・協賛承認可決 (1) 後援 第7回アジア地震学会連合総会組織委員会（日本地震学会）から第7回アジア地震学会総会連合会 (2) 協賛

	<p>(1) 日本機械学会から「構造解析のための有限要素法入門-ひとり一台のパソコンによる演習付-」</p> <p>(2) 日本機械学会から 2007 年度計算力学技術者（固体力学分野の有限要素法解析技術者）ならびに計算力学技術者（熱流体力学分野の解析技術者）に関する認定事業</p> <p>報告・懇談事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会務報告 2. 会計監査報告 3. 地震災害調査基金の支出報告 4. 懇談事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7回通常総会議案資料及び進め方の確認 ・ 研究統括委員会他各委員会報告 ・ 2007年度日本地震工学会大会開催について ・ 会員の受賞について
<p>第61回 2007.6.7 建築会館 304会議室</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第60回理事会議事録案承認 2. 第7回通常総会議事録案承認 3. 入会者退会者承認可決 4. 後援承認可決 (独)防災科学技術研究所から平成18年度 橋梁耐震実験研究 研究成果発表会実大三次元震動破壊実験施設 (E-ディフェンス) を用いた橋梁耐震実験研究 <p>報告・懇談事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.平成19年度事業計画、予算、委員会名簿について 2.役員選挙のスケジュールについて 3.講習会開催（予定） 「基礎－地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会」講習会開催 4.懇談事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の課題とアクションプラン検討 ・ 会員数の現状 ・ 理事アンケート結果 ・ 現状の課題の整理 ・ アクションプラン例 ・ 公益法人改革について ・ 論文集編集委員会よりの報告
<p>第62回 2007.7.31 建築会館 304会議室</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第61回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認可決 3. 委員委嘱承認可決 4. 法人化検討委員会設置承認可決 5. 共催・後援・協賛承認可決 <p>1) 共催 日本学術会議機械工学委員会・土木工学委員会から理論応用力学講演会（第57回）開催</p>

	<p>2) 後援</p> <p>(1) 第2回「震災対策技術展 /自然災害対策技術展」実行委員会から第2回「震災対策技術展 /自然災害対策技術展」宮城</p> <p>(2) (独) 防災科学技術研究所から第4回「緊急地震速報展・講演会ー緊急地震速報の一般提供を迎えてー」</p> <p>(3) 首都大学東京 21世紀COEプログラム国際会議実行委員会から首都大学東京 21世紀COEプログラム国際会議「 Building Stock Activation 2007」</p> <p>3) 協賛 財団法人稲盛財団から第23回(2007)京都賞記念ワークショップ「巨大地震学からリアルタイム地震学へ」</p> <p>報告・懇談事項</p> <p>1.会務報告</p> <p>2.会計監査報告</p> <p>3.会誌No.6の発行</p> <p>4.報告書発行：次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会「地震工学系実験施設の現状と課題」</p> <p>5.セミナー、講習会開催報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー分かりやすい「地震工学における模型実験技術」 ・講習会「性能規定型耐震設計法の現状と課題」 <p>6.年次大会-2007開催準備状況報告</p> <p>7.懇談事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害委員会の活動と新潟県中越沖地震への対応について ・各委員会のアクションプラン <ul style="list-style-type: none"> ①総務担当 ②会計担当 ③会員担当 ④論文集編集委員会 ⑤電子広報委員会 ⑥会誌担当 ⑦事業企画担当 ・委員会の海外開催対応について ・WCEEのSpecial Sessionについて ・猿橋賞への推薦依頼について ・公益法人改革について
<p>第63回 2007.10.4 建築会館 304会議室</p>	<p>議案</p> <p>1. 第62回理事会議事録案承認</p> <p>2. 入会者退会者承認可決</p> <p>3. 共催・後援・協賛承認可決</p> <p>1) 共催 土木学会から「新しい地震動研究の進展と土木構造物の設計地震力に関する講習会」</p> <p>2) 後援 (1) 土木学会から「褶曲帯で発生した地震に関する調査・研究報告会」</p>

	<p>(2) 日本耐震グランプリ実行委員会から第1回日本耐震グランプリ ～耐震の国民運動を～</p> <p>3) 協賛 日本機械学会東海支部から第3回座談会「安全、診断と防災システム」</p> <p>報告・懇談事項</p> <p>1.会務報告（小堀鐸二名誉会員逝去報告）</p> <p>2.会計監査報告</p> <p>3.セミナー、講習会の開催報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度東京都防災展（8/21～24） ・新潟県中越沖地震災害調査報告会（8/22） ・分かりやすい「地震工学における模型実験技術」（8/24） ・性能規定型耐震設計法の現状と課題（9/18） ・セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」（10/3） <p>4.講習会開催（予定） 講習会「基礎－地盤系の動的応答と耐震設計法」開催について</p> <p>5.被害地震への対応について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①柏崎・刈羽原子力発電所への5学会合同調査 ②ペルー地震に対する調査団の派遣 ③南スマトラ沖の地震に対する調査団の派遣 <p>6.懇談事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007年年次大会開催準備状況について ・セミナー企画案について ・会誌第7号企画案について ・地震災害対応活動に関する規定について ・不定期メール配信に関する内規について ・本会パンフレットの制作について ・EERIとの共同研究について ・名誉会員推挙について ・猿橋賞への推薦について
<p>第64回 2007.12.12 建築会館 304会議室</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第63回理事会議事録案承認 2. 入会者退会者承認可決 3. 委員委嘱承認可決 <p>報告・懇談事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.会務報告 2.会計監査報告（各地震被害調査の派遣費用の状況） 3.選挙管理委員会報告 4.年次大会開催報告 5.行事の開催報告 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」（10/3） ・講習会「基礎－地盤系の動的応答と耐震設計法」（10/26） ・ペルーピスコ地震、南スマトラ地震被害調査報告会（11/6） ・セミナー「実例で示す木造建物の耐震補強と維持管理」（11/20）

	<ul style="list-style-type: none"> ・見学会「免震・制振技術開発施設・工場見学会」(11/27) 6.セミナー・見学会開催(予定) <ul style="list-style-type: none"> ・見学会「E-ディフェンス橋梁耐震実験見学会」(12/13) ・セミナー「地震発生確率ー理論から実践までー」(4/22) ・一般市民セミナー「地震災害に備える」～地震情報の利用とわが家の地震対策～(3/9) ・セミナー「強震動予測レシピー新潟県中越沖地震や能登半島沖震などに学ぶー」(4/11) 7.懇談事項 <ul style="list-style-type: none"> ・会誌の刊行予定 ・会員の入会承認方法 ・法人会員の特典の見直しについて ・EERIとの共同研究について
<p>第65回 2008.2.7 建築会館 304会議室</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.第64回理事会議事録案承認 2.入会者退会者承認可決 3.委員の委嘱承認可決 4.地震災害調査基金取崩承認可決 5.平成19年度論文奨励賞受賞者(2名)承認可決 6.共催・後援承認可決 <ol style="list-style-type: none"> 1) 共催 防災科学技術研究所、日本地震工学会、リアルタイム地震情報利用協議会 第7回国土セイフティネットシンポジウムー緊急地震速報の一般利用と迎えて 2) 後援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 土木学会活褶曲帯における地震被害復興支援シンポジウム「震災復興の最終章へ向けて」ー2004年新潟県中越地震の教訓にもとづく地震減災への提言 (2) 土木学会活褶曲帯における防災シンポジウムー2004年新潟県中越地震被害の教訓にもとづく今後の課題・対策への提言 (3) 「第3回定例セミナー」特定非営利法人国境なき技師団主催 (4) 社団法人大阪国際見本市委員会 第2回「地域防災防犯展」大阪 <p>報告・懇談事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.会務報告 2.会計監査報告 <ul style="list-style-type: none"> ・年次大会の収支決算 ・会費未納者への督促について 3.役員候補推薦委員会報告 4.講習会・見学会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎地盤系の動的応答と耐震設計法」講習会(10/26) ・見学会「E-ディフェンス橋梁耐震実験見学会」(12/13) 5.セミナー開催(予定) <ul style="list-style-type: none"> ・一般市民セミナー「地震災害に備える～地震情報の利用とわが家の地震対策～」(3/9)

	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー「強震動予測レシピーー新潟県中越沖地震や能登半島沖地震などに学ぶー」（4/11） ・セミナー「地震発生確率ー理論から実践までー」（4/22） <p>6.懇談事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会創設10周年記念事業の進め方 ・公益新会計法に基づく新会計科目検討 ・歴代会長懇談会の開催 ・会員の特典見直しについて ・本会パンフレット案作成 ・平成20年度通常総会付随行事開催 ・論文集特集号について ・優秀修士論文・卒業論文賞の設置 ・研究統括委員会各研究委員会活動状況 ・地震災害対応活動に関する規定
<p>第66回 2008. 3. 12 建築会館 301・302会議室</p>	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.第65回理事会議事録案承認 2.入会者退会者承認可決 3.平成20年度名誉会員9名推挙承認 4.委員会新設設置承認可決 5.委員会設置期間延長及び委員任期延長承認可決 6.平成19年度論文奨励賞受賞者（2名）承認可決 7.協賛承認可決 <p>講習会「Eディフェンスを用いた大型橋梁耐震実験から何を学ぶ？」</p> <p>報告・懇談事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.会務報告 2.歴代会長懇談会開催報告 3.平成20年度新役員選挙告知報告 4.懇談事項 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度活動報告と平成20年度活動計画 ・平成20年度収支予算計画の概要 ・平成20年度総会資料の作成 ・平成20年度セミナー企画案 ・会員の特典の見直しについて ・本会パンフレット案最終確認 ・地震災害対応活動に関する規定 ・平成20年度第1回理事会開催日程及び通常総会の日程確認

会合	開催数
総会	1回
理事会	8回
歴代会長懇談会	1回

1.3 歴代会長懇談会

<p>2008. 3. 12 東海大学校友会館（有明の間） （霞が関ビル）</p>	<p>議案</p> <p>1.日本地震工学会の動向と今後の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本地震工学会パンフレット（案）紹介 ・日本地震工学会 会員数の概要 ・平成 19 年度 事業概要報告 ・国際委員会第 1 回議事録（案） ・公益法人制度改革の概要 <p>2.その他</p> <p>3.出席者</p> <p>歴代会長 石原研而第 4 代会長 小谷俊介第 6 代会長 大町達夫第 7 代会長</p> <p>役 員 北川良和会長、鈴木浩二次期会長 家村浩和副会長 小長井一男副会長 鈴木祥之副会長、西谷章副会長</p> <p>オブザーバー：石川裕理事、勝俣英雄理事、鈴木康嗣理事 鳴原毅事務局長</p>
---	--

1.4 主要会務（平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月）

<p>04 月 02 日（月）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No. 140 配信 ・（ソロモン諸島沖地震 発生）
<p>04 月 03 日（火）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人申請に伴う今後の動向について文部科学省担当部局との懇談 文部科学省：大城 功（学術振興局団体専門官）、疋田陽子（研究調整係長） 日本地震工学会：小長井副会長、石川総務理事、鳴原事務局長（於 文部科学省学術振興局会議室 15 時～15 時 30 分）
<p>04 月 04 日（水）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡大総務部会開催 大町会長、北川次期会長、家村副会長、鈴木副会長、小長井副会長、坂本総務理事、石川総務理事、五十嵐会計理事、小林会計理事、鳴原事務局長（於 建築会館 307 会議室 14 時～16 時 30 分）
<p>04 月 16 日（月）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No. 141 配信
<p>04 月 17 日（火）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子メディア委員会開催（塩原委員長他 於 本会事務所 18 時～20 時）
<p>04 月 24 日（火）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007 年能登半島地震災害調査速報会 ・ 猿橋賞結果通知受領 ・ 会計税理士（涌井税理会計事務所）3 月定期監査実施（於 本会事務所 10 時 30 分～17 時） ・ 日本地震工学会第 7 回通常総会開催案内（メール配信、郵送）
<p>04 月 25 日（水）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 18 年度監事監査に伴う会計理事・総務理事打合せ 坂本・石川総務理事、五十嵐会計理事、鳴原事務局長（於 本会事務所 15 時～17 時）
<p>04 月 26 日（木）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 18 年度 監事監査会 平成 18 年度事業報告・収支決算書監査実施 亀田監事、武村監事、五十嵐会計理事、小林会計理事、坂本総務理事、石川総務理事、鳴原事務局長（於 建築会館 306 会議室 15 時～17 時）

05月01日(火)	・ JAEE NEWS No.142 配信
05月09日(水)	・ ソロモン諸島地震津波現地調査実施(4月22日～25日)予備報告書受領 (津波災害の軽減方策に関する委員会 松富委員長)
05月10日(木)	・ 会計税理士(涌井税理会計事務所)4月定期監査実施(於 本会事務所 13時～17時)
05月15日(火)	・ JAEE NEWS No.143 配信
05月17日(木)	・ 第60回理事会開催 大町会長、北川次期会長他(於 建築会館304会議 室 17時30分～)
05月24日(木)	・ 第7回通常総会(於 建築会館ホール 13時30分～19時30分) ①講演会開催:平成19年能登半島地震の報告 ②論文奨励賞の授与式および受賞者講演 ③14WCCEE(第14回世界地震工学会議)開催について ④総会:議案:第1号議案～第8号議案の報告、承認可決 ⑤総会懇親会
05月25日(金)	・ 共催依頼メール審議→6月4日承認 行事名称:実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を用いた橋 梁耐震実験研究 平成18年度 橋梁耐震実験研究 研究成果発 表会 日 時:2007年7月24日、世界貿易センタービル 行事主催:(独)防災科学技術研究所、共催本会他
05月28日(月)	・ 電子広報委員会 Web 編集WG開催(坂本幹事他 本会事務所 13時～15 時)
05月30日(水)	・ 藤野陽三会員より紫綬褒章受賞祝詞の礼状受領
05月31日(木)	・ 基礎-地盤系の動的応答の耐震設計法に関する委員会開催(西村昭彦 委員長他 於 建築会館会議室 13:30時～16時30分)
06月01日(金)	・ 論文編集委員会開催(久田委員長他 於 建築会館会議室 17:30時～19 時30分)
06月07日(木)	・ JAEE NEWS No.143 配信 ・ 第61回理事会開催 北川会長、鈴木次期会長他(於 建築会館304会議 室 16時30分～19時00分)
06月11日(月)	・ 編集業務アルバイト雇用応募者面接→採用決定(吹野美絵さん)
06月14日(木)	・ 会計税理士(涌井税理会計事務所)5月定期監査実施(於 本会事務所 10時～17時)
06月15日(金)	・ JAEE NEWS No.145 配信
06月19日(火)	・ 会誌編集委員会開催 志波委員長、森下前委員長、古屋前幹事他(於 本会事務所 17時～19時)
06月21日(木)	・ 事業企画委員会開催 若松委員長他(於 建築会館306会議室 16時 00分～18時30分)
06月22日(金)	・ 研究統括委員会、地震災害対応委員会合同開催 小長井委員長、石川総 務理事他(於本会事務所 13時～14時30分)
06月26日(月)	・ 論文編集委員会開催 久田委員長、吉田副委員長他(於本会事務所 17 時～19時)
07月02日(月)	・ JAEE NEWS No.146 配信

07月04日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 日本学術会議主催「科学技術創造立国推進を担う 学協会の改革と機能強化」特別シンポジウム開催 石川総務理事、嶋原事務局長出席 (於 日本学術会議講堂 13時～17時30分)
07月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 電子広報委員会 Web 編集WG開催 末富委員長他 (於 本会事務所 10時～12時)
07月16日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年新潟県中越沖地震発生 (10時13分) 同上 北川会長より小長井副会長に現地調査要請
07月17日(火)	<ul style="list-style-type: none"> JAEE NEWS No.147 配信
07月19日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 会計税理士(涌井税理会計事務所)6月定期監査実施 (於 本会事務所 10時～17時) 会誌編集委員会開催 志波委員長、上半幹事他 (於本会事務所 17時～19時)
07月23日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 総務部会開催 北川会長、鈴木康理事、石川総務理事、勝俣総務理事 (於 本会事務所 17時～19時)
07月31日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 会長・副会長会議 北川会長、鈴木次期会長、家村副会長、小長井副会長、鈴木祥之副会長、西谷副会長 (於 建築会館 304 会議室 16時～17時) 第62回理事会開催 北川会長、鈴木次期会長他 (於 建築会館 304 会議室 17時00分～20時30分)
08月01日(水)	<ul style="list-style-type: none"> JAEE NEWS No.148 配信
08月02日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 日刊建設工業新聞取材 防災特集対談 ～これからの耐震工学のゆくへ～本会・川島一彦委員長(性能規定型設計法に関する研究委員会)・会員・中島正愛教授(京都大学防災研究所) (於 建築会館 306 会議室 14時00分～15時30分)
08月07日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越沖地震 東京電力柏崎刈羽原子力発電所 本会ほか4学会合同視察(本会参加 北川会長、鈴木浩平次期会長、鈴木(祥)副会長、源栄事業理事、若松事業理事) 本会正会員 石田勝彦氏(元地球工学研究所上席研究員)7月19日ご逝去 基礎—地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会開催 西村委員長他 (於 建築会館301会議室 13時30分～16時30分)
08月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 本会共催「橋梁耐震実験研究 平成18年度研究成果発表会」(7月24日世界貿易センター会議室)開催終了報告受領 参加者111名
08月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 会誌第6号寄贈(関係団体、官公庁、行政法人)36法人
08月21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 会誌編集委員会開催 志波委員長、上半幹事他 (於 建築会館 304 会議室 17時00分～20時30分)
08月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 2007年新潟県中越沖地震災害調査報告会開催 5団体共催:本会・土木学会・日本建築学会・地盤工学会・日本地震学会 (於:東京大学生産技術研究所コンベンションホール 13時30分～17時30分)参加者270名 平成19年度 セミナー 分かりやすい「地震工学における模型実験技術」開催
08月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 講師 東畑郁生(東京大学教授)他 (於 建築会館ホール 14時00分～17時00分)参加者65名

08月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年ペルー地震に対する対策本部設置及び調査団派遣について 本会・土木学会合同調査団派遣 北川会長より次期会長、副会長に通達 1. 団長および団構成 <ul style="list-style-type: none"> 団長 ヨハンソン ヨルゲン (東京大学生産技術研究所講師) 団員 マヨルカ パオラ (東京大学生産技術研究所特任助教) 2. 調査期間：平成19年9月4日(月)～平成19年9月29日(水) 3. 主な調査項目：地すべり、液状化現象等地形地質の改変、道路、橋梁等ライフライン、現地素材建築物(日干し煉瓦)等。また途中ASCE(アメリカ土木学会)と合同調査を行う予定。 ・同上 石川総務理事より役員関係に通達
09月03日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・JAEE NEWS No.149 配信
09月05日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・本会名誉会員 小堀鐸二先生逝去
09月07日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業企画委員会開催 若松委員長他 (於 建築会館 日本建築士会連合会会議室 16時00分～19時00分)
09月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子広報委員会開催 末富委員長他 (於 本会事務所 10時～12時) ・会計税理士(涌井税理会計事務所)7,8月定期監査実施(於 本会事務所 10時～17時)
09月18日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会「性能規定型耐震設計法の現状と課題」開催(大阪会場)講師 川島一彦(東工大)他6名(於 関電会館エルガーデン中会議室 10時～17時)参加者99名 ・JAEE NEWS No.150 配信
09月19日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・会誌編集委員会開催 志波委員長他 (於 建築会館302会議室 18時～20時)
09月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本地震工学会大会-2007 大会論文投稿締め切り
09月22日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本活断層学会設立集会および設立記念パーティー 北川会長出席、祝辞を呈した (東京・学士会館 15時)
09月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本地震工学会大会実行委員会-2007 壁谷澤大会実行委員長他(於 東京大学地震研究所1号館(新館)3階セミナー室B室) 14時30分～17時)
09月27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部会開催 北川会長、鈴木康理事、石川総務理事、勝俣総務理事(於 本会事務所 17時～19時)
09月28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年南スマトラ地震に対する対策本部設置及び調査団派遣について 本会・土木学会合同調査団派遣 北川会長の判断で決定、石川理事より次期会長、副会長、理事に通達。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 団長および団構成 団長 アイダン オメル(東海大学教授) 団員 今村文彦(東北大学教授)、鈴木智治(飛鳥建設インドネシア事務所) 2. 調査期間：平成19年10月4日(木)～平成19年10月9日(火) 3. 主な調査項目：津波被害、地盤災害(地すべり、盛土、液状化現象による側方流動、道路、橋梁等ライフライン、建築構造物、地震動強さ等。また途中、パダンの国立Andalas大学と合同調査を行う予定。
10月01日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・JAEE NEWS No.151 配信
10月02日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・会誌編集委員会WG 志波委員長他(於 建築会館303会議室 10時～12時)

10月03日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」講師 吉田望(東北学院大学教授)(於 建築会館ホール 10時~17時)参加者193名
10月04日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会長・副会長会議 北川会長、鈴木次期会長、家村副会長、小長井副会長、鈴木(祥)副会長、西谷副会長(於 建築会館304会議室 16時~17時) ・ 第63回理事会開催 北川会長、鈴木副会長他(於 建築会館304会議室 17時00分~19時00分)
10月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計税理士(涌井税理会計事務所)9月定期監査実施(於 本会事務所 10時~17時)
10月15日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No.152 配信
10月26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講習会「基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法」開催(東京・千代田区)講師(西村昭彦/(株)JR総研エンジニアリング)他10名(於 日本大学工学部駿河台校舎1号館2階121会議室 9時45分~17時)参加者96名 ・ 故小堀鐸二名誉会員「お別れの会」を14時からホテルイースト21東京(東京・江東区)。北川会長、各理事出席、本会より弔電。
11月01日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会誌編集委員会開催 志波理事・委員長他(於 建築会館301会議室 18時00分~20時30分) ・ JAEE NEWS No.153 配信
11月05日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子広報委員会開催 末富理事・委員長他(於 本会事務所 16時~19時)
11月06日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年ペルー地震、南スマトラ地震災害調査報告会開催 共催:本会・土木学会 北川会長挨拶、司会三輪理事、ヨハンソン調査団長、アイダン調査団長他(於:東京工業大学大岡山キャンパス本館H121教室 13時00分~17時00分)参加者40名
11月08日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員候補推薦委員会開催 石川理事・委員長他、(於 建築会館304会議室 15時~17時)
11月13日(火) ~	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本地震工学会大会-2007開催 壁谷澤理事・大会実行委員会委員長他 ・ 会期:13日(火)~14日(水)9:00~17:30 ・ 場所:東京大学地震研究所1号館・2号館 ・ 大会梗概発表論文 256編 ・ 研究交流会開催(13日 17時30分~20時)、大会懇親会開催(14日 17時30分~20時) ・ 大会付随行事:地震工学技術フェア開催 企業出展10社 ・ 参加者延べ 500名
11月14日(水)	
11月15日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No.154 配信
11月19日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省主催による「公益法人制度改革説明会」開催 勝俣総務理事、嶋原事務局長出席(於 東京大学工学部2号館 13時~16時)
11月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会開催 野畑理事他(於 本会事務所 10時~12時) ・ セミナー「実例で示す木造建物の耐震補強と維持管理」開催(大阪・西区) 講師 鈴木祥之(本会副会長、京都大学教授)他3名(於 建設交流館グリーンホール 13時30分~17時)参加者127名

11月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計税理士(涌井税理会計事務所)10月定期監査実施(於 本会事務所 10時~14時) ・ 新公益会計による本会計処理及び会計科目について涌井税理士と協議 石川総務理事、鈴木会計・総務理事、嶋原事務局長出席(14時~15時30分) ・ 会誌編集委員会 志波理事・編集委員長、編集事務所及び事務局と今後の会誌掲載方法等について協議(16時~17時)
11月26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業企画委員会開催 若松理事・委員長他(於 建築会館306会議室 16時~19時)
11月27日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本会主催:事業企画委員会企画、「免震・制振技術開発施設・工場見学会」 オイレス工業(株)足利事業場(栃木県・足利市)(14時15分~17時40分) 参加者21名
12月03日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No.155 配信
12月05日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務部会開催 北川会長、鈴木康理事、石川総務理事、勝俣総務理事(於 本会事務所 16時~18時)
12月12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会長・副会長会議 北川会長、鈴木次期会長、家村副会長、小長井副会長、鈴木(祥)副会長、西谷副会長(於 建築会館304会議室 15時30分~16時30分) ・ 第63回理事会開催 北川会長、鈴木副会長他(於 建築会館304会議室 16時30分~18時30分)
12月13日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見学会「E-ディフェンス橋梁耐震実験見学会」(独)防災科学研究所兵庫耐震工学研究センター 14時~16時 参加者30名
12月17日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No.156 配信
12月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計税理士(涌井税理会計事務所)11月定期監査実施(於 本会事務所 13時30分~17時)
12月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2008年度新会計科目の検討 石川総務理事、勝俣総務理事、小林会計理事、鈴木会計理事出席(於 本会事務所 10時~12時)
12月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波委員会開催 松富委員長他(於 建築会館306会議室 13時30分~16時30分)
12月28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局御用納め
01月07日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所仕事始め
01月15日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAEE NEWS No.157 配信
01月17日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計税理士(涌井税理会計事務所)12月定期監査実施(於 本会事務所 13時~17時)
01月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会誌編集委員会委員長・幹事打合せ 志波委員長、上半幹事(於 本会事務所 10時~12時) ・ 日本地震工学会論文集特集号CD-ROM化(1500部作成)
01月29日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員委員会開催 野畑理事ほか(於 本会事務所 14時~16時) ・ 総務部会開催 北川会長、鈴木康理事、石川総務理事、勝俣総務理事(於 本会事務所 16時~18時) ・ 事業企画委員会開催 若松理事・委員長他(於 建築会館304会議室 15時30分~18時)

01月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 第12回震災対策技術展/自然災害対策技術展横浜開催 本会共催による「第7回国土セーフティネットシンポジウム-緊急地震速報の一般利用を迎えて-開催(パシエコ横浜 205・206 会議室 13:00~16:30)
02月01日(金)	<ul style="list-style-type: none"> JAEE NEWS No.158 配信
02月07日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 会長・副会長会議 北川会長、鈴木次期会長、家村副会長、鈴木(祥)副会長、西谷副会長(於 建築会館 304 会議室 16時00分~17時00分) 第65回理事会開催 北川会長、鈴木次期会長他(於 建築会館 304 会議室 17時00分~19時00分)
02月15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> JAEE NEWS No.159 配信
02月21日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 日本地震工学会 パンフレット打合せ 野畑会員理事、柏崎会員理事(於 本会事務所 15時00分~16時30分)
03月03日(月)	<ul style="list-style-type: none"> JAEE NEWS No.160 配信
03月07日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 総務理事打合せ 石川理事、勝俣理事、鈴木理事(於 本会事務所 15時30分~17時)
03月08日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 国際委員会開催 笠井理事・委員長 家村副会長他 議案:WCEE報告、JAEE10周年記念事業と5ICEEについて(於 東工大田町キャンパスイノベーションセンター806号室 9時30分~10時30分) 14WCEE Organizing Committee Qi Xiaozhai 氏他5名、JAEE国際委員会と協議(JAEE出席:小谷元会長、家村副会長、笠井理事、壁谷澤理事、国際委員会委員川島他4名)10時30分~11時30分
03月09日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 市民セミナー「地震災害に備える~地震情報の利用とわが家の地震対策~」開催 本会主催(共催 鳥取大学、地域地震災害研究会 協賛 JSCA 中国・鳥取地区) 日時:3月9日(日)13:30~16:30 会場:鳥取県立図書館会議室(鳥取市) 講師:渡辺邦彦(前京大防災研究所)、西田良平(鳥取大学工学部)、宮野道彦(大阪市立大学) 司会:野口竜也(鳥取大学)事業企画委員会委員
03月12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 本会歴代会長懇談会開催 東海大学校友会館(霞が関ビル 33F)11:30~14:00(別掲) 会長・副会長会議 北川会長、鈴木次期会長、家村副会長、小長井副会長、鈴木(祥)副会長、(於 建築会館 301 会議室 16時00分~17時00分) 第66回理事会開催 北川会長、鈴木次期会長他(於 建築会館 304 会議室 17時00分~19時00分)
03月17日(月)	<ul style="list-style-type: none"> JAEE NEWS No.161 配信
03月19日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度 日本地震工学会の来期役員選挙(「次期会長」「副会長」「監事」)投票締切(当日消印有効)
03月21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 本会正会員吉田和夫慶応義塾大学教授(58歳)逝去 青山葬儀所(東京・港区)24日通夜、25日葬儀、北川会長弔電

03月25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> • 本会後援：土木学会主催「東京電力による中越沖地震調査報告会」開催 日時：平成20年3月24日(月) 10:00～12:00 場所：土木学会 AB会議室 • 会計税理士(涌井税理会計事務所)1・2月定期監査実施(於 本会事務所 13時～17時)
03月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> • 選挙管理委員会開催 勝俣理事・委員長他(於 建築会館 304 会議室 15時00分～17時00分) • 平成20年度予算案検討 石川総務理事、勝俣総務理事、鈴木総務・会計理事、嶋原事務局長(於 本会事務所 17時00分～19時00分) • 津波委員会開催 松富委員長他(於 港湾空港技術研究所本館中会議室 13時30分～16時30分)

2. 大会

2.1 概要

1.日時：2007年11月13日（火）～14日（水）

2.会場：東京大学地震研究所 1号館 2号館

3.内容：

①学術講演発表題数 252題（部門別セッション別掲）

②研究懇談会 120名

③大会懇親会 100名

④地震工学技術フェア 10社

白山工業㈱、㈱システムアンドデータリサーチ、

㈱高見沢サイバネティックス、㈱東京測振、㈱山武、リオン㈱、㈱勝島製作所、㈱ミットヨ、㈱応用地震計測、

日本航空電子工業㈱

4.参加者延べ（2日間） 500名

5.大会実行委員会

委員長 壁谷澤寿海 東京大学地震研究所教授

委員 地震動 瀬瀬一起 東京大学地震研究所教授

本田利器 東京大学大学院工学系研究科准教授

三宅弘恵 東京大学地震研究所助教

地盤 中井正一 千葉大学工学研究科教授

吉田 望 東北学院大学工学部教授

土木 堀 宗朗 東京大学地震研究所教授

小国健二 東京大学地震研究所准教授

建築 田川泰久 横浜国立大学大学院工学研究院教授

田才 晃 横浜国立大学大学院工学研究院教授

機械 小林信之 青山学院大学理工学部教授

社会防災 目黒公郎 東京大学生産技術研究所教授

秦 康範 東京大学生産技術研究所研究員

総務 楠原文雄 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻

金 裕錫 東京大学地震研究所助教

高橋典之 東京大学生産技術研究所助教

坂上 実 東京大学地震研究所

勝俣英雄 大林組技術研究所室長

WEB 盛川 仁 東京工業大学大学院准教授

協力委員WEB技術 斉藤洋文

事務局 鳴原 毅 日本地震工学会

6.大会セッション（別掲）

7.大会学術講演集（学術振興掲載）

8.地震工学技術フェア一展（出展者10社一覽）

3. 表彰

3.1 2007年日本地震工学会論文奨励賞

表彰業績	受賞者
近接観測点ペアの強震記録に基づく地盤増幅度と地盤の平均S波速度の関係	藤本一雄 (千葉科学大学)
ファイバー要素を用いた数値解析による場所打ち杭基礎の変形性能評価	白戸真大 (独) 土木研究所)

4. 会誌・ニュース配信

4.1 会誌

日本地震工学会誌 2冊 (2007年7月末、2008年1月末)

総ページ数 122頁 (2007年7月末発行/64頁、2008年1月末発行/58頁)

発行部数 3800部

2007年7月 No.6号 特集 津波

- ・津波研究と防災の110年／首藤伸夫
- ・津波の発生／佐竹健治
- ・伝播および陸上遡上／藤間功司
- ・津波力について／有川太郎
- ・津波氾濫流と関連課題／松富英夫
- ・津波による橋梁被害／運上茂樹
- ・津波減災対策・避難戦略など／今村文彦
- ・「津波避難ビル」の構造検討の概要／石川忠志
- ・津波による道路通行障害シナリオとその活用／片岡正次郎、鶴田舞、小路泰広
- ・津波被害の早期把握技術／越村俊一

2008年1月 No.7号 追悼 小堀鐸二先生のご逝去を悼む

ミニ特集1 緊急地震速報

- ・一般への提供が開始された緊急地震速報／上垣内修
- ・緊急地震速報の利活用システムの開発／藤縄幸雄
- ・緊急地震速報の産業機器免震構造への利用について／藤田聡・皆川佳祐
- ・半導体工場における緊急地震速報利活用の検討／吉岡献太郎

ミニ特集2 新潟県中越沖地震と原子力発電所

- ・柏崎刈羽原子力発電所を視察して／家村浩和
- ・新潟県中越沖地震から学ぶ原子力発電所の耐震安全性の課題—基準地震動評価のために考慮すべきこと—／入倉孝次郎

特別企画

- ・地震工学の名著を探せ！／会誌編集委員会担当
- ・図解ホームページ／末富岩雄・大堀道広

4.2 J A E E ニュース配信

号数	送信日
No.140	2007年4月2日
No.141	4月16日
No.142	5月1日
No.143	5月15日
No.144	6月1日
No.145	6月15日
No.146	7月2日
No.147	7月17日
No.148	8月1日
No.149	9月3日
No.150	9月18日
No.151	10月1日
No.152	10月15日
No.153	11月1日
No.154	11月15日
No.155	12月1日
No.156	12月17日
No.157	2008年1月15日
No.158	2月1日
No.159	2月15日
No.160	3月3日
No.161	3月17日

5. 学術振興

5.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第7巻	第3号	2007年05月	4題
第7巻 特集号	第4号 住まいの地震安全性向上をめざして	2007年07月	3題
第7巻	第5号	2007年08月	4題
第7巻	第6号	2007年11月	4題
特集号 CD-ROM版	CD-ROM版1500部（制作） 第7巻第2号＜震度計と強震計データの利活用＞ 第7巻第4号＜住まいの地震安全性向上をめざして＞	2008年01月	
第8巻	第1号	2008年2月	3題

5.2 日本地震工学会大会学術講演集

一題当たり2頁 252題 513頁 CD-ROM付

発表部門		題数	参加者
1-1	機械設備系・土木構造物 (1)	11	30
1-2	土木構造物 (2) ・地盤・地中構造物・ダム	8	30
2-1	地盤震動 (1)	5	30
2-2	地盤震動 (2)	12	40
3	震源特性・入力地震動	8	40
4	地震動予測地図	8	40
5	ヘルスマニタリング・免震	10	35
6-1	制震 (1)	7	25
6-2	制震 (2)	6	25
7	動的相互作用	10	35
8	耐震設計	8	30
9	耐震性能	8	25
10	鉄骨構造	10	20
11-1	鉄筋コンクリート構造 (1)	8	25
11-2	鉄筋コンクリート構造 (2)	8	25
12	解析一般	6	25
13	木造建物の解析	6	20
14	木造特別セッション	7	25
15	E-ディフェンスを用いた木造建物実験からの見知と課題	8	25
16-1	情報共有による減災対策 (1)	10	35
16-2	情報共有による減災対策 (2)	8	30
17	緊急地震速報	6	40
18	組積造・その他構造・津波	7	20
19-1	防災計画・リスクマネジメント (1)	8	35
19-2	防災計画・リスクマネジメント (2)	8	30
20-1	能登半島地震 (1)	9	60
20-2	能登半島地震 (2)	6	60
21	ペルー地震	8	20
22-1	新潟県中越沖地震 (1)	12	60
22-2	新潟県中越沖地震 (2)	7	70
22-3	新潟県中越沖地震 (3)	9	70

6. 委員会活動

6.1 会務関係

- ・総務部会
- ・会計部会
- ・選挙管理委員会
- ・役員候補推薦委員会
- ・法人化検討委員会

6.2 会員関係

- ・会員部会

6.3 学術関係

- ・論文集編集委員会

6.4 情報関係

- ・電子広報委員会
- ・会誌編集委員会

6.5 事業関係

- ・事業企画委員会
- ・国際委員会

6.6 調査研究関係

- ・研究統括委員会
- ・地震災害対応委員会
- ・基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会
- ・津波災害の軽減方策に関する研究委員会
- ・次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会
- ・土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会
- ・リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会

6.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数	会合数 (電子媒体 会合含)	事業概要
総務部会 石川 裕先任理事 勝俣英雄後任理事 鈴木康嗣後任理事 委員 3名	4回 他メール審議	会務運営に関する連絡調整、各種内規の整備、決算、予算、役員分掌に関する事項 ・通常総会の運営 ・理事会の運営 ・事務局体制の整備 ・諸規程類の整備 ・その他、学会の運営に関する庶務（法人化の検討、他）
会計部会 小林信之先任理事 鈴木康嗣後任理事 委員 2名	メール審議	財務全般、収支予算・決算管理に関する事項 ・平成18年度収支決算の立案 ・平成19年度収支予算の立案 ・平成20年度収支予算案の立案 ・理事会で予算管理月報を報告 ・予算管理月報の検討 ・公益法人会計移行のための検討
選挙管理委員会 野畑有秀先任会員理事 勝俣英雄後任総務理事・委員長 委員 4名	2回 他メール審議	役員選挙の管理・運営所管に関する事項 ・選挙実施計画の検討（委員会の開催） ・理事会へ選挙実施計画を報告 ・投票用紙準備・発送・回収 ・投票呼びかけ ・開票（委員会の開催） ・選挙結果を会長・理事会に報告 ・新任委員候補者の選出・理事会への報告・総会での提案

役員候補推薦委員会 石川 裕 前任総務理事 勝俣英雄 後任総務理事・委員長 委員 16名	4回 他メール審議	役員選挙における候補者推薦に関する事項 ・委員会の開催（推薦候補者案作成） ・候補者の意思確認 ・推薦候補の選定結果の報告 ・候補者紹介の作成 ・新任委員候補者の選出・理事会への報告・総会での提案
法人化検討委員会 石川 裕 前任総務理事・委員長 委員 7名	メール審議	公益法人制度改革の状況を踏まえて、法人化に向けての諸施策を検討

6.2 会員関係

会員部会 野畑有秀 前任理事 柏崎昭宏 後任理事 委員 2名	3回 他メール審議	会員の身分、入退会、管理に関する事項 ・会員勧誘活動実施 ・会員資格、特典の見直し ・会員に係わる諸施策の検討 ・会員増強施策の検討 ・会費未納者対策 ・特典見直し等 ・学会パンフレット制作（2000部）
--	--------------	--

6.3 学術関係

論文集編集委員会 久田嘉章 理事・委員長 吉田郁政 理事 委員 19名	1回 他メール審議	論文集編集の編集及び発刊に関する事項 ・定期論文集の発刊（2・5・8・11月号） ・特集号「震度計と強震計データの利活用」（3月）、「住まいの地震安全性向上をめざして」の発刊（7月）、および、CD-ROMの配布 ・委員会の開催（6月1日） ・2007年奨励賞候補者の選定 ・新特集号の企画
---	--------------	--

6.4 情報関係

電子広報委員会 末富岩雄 理事・委員長 委員 14名	4回 他メール審議	①ホームページの管理・運営に関する事項 ②会員への情報発信に関する事項 ・電子メディア委員会と広報委員会の統合 ・ホームページの更新 ・サーバーの管理 ・JAE NEWS 配信（月2回） ・年次大会受付システム運用
会誌編集委員会 志波由紀夫 理事・委員長 委員 9名	4回	会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信に関する事項 ・会誌第6号および第7号の編集・発行（年2回発行） ・電子広報委員会との連携の推進 ・会誌コンテンツの見直し

6.5 事業関係

<p>事業企画委員会 若松加寿江理事・委員長 委員 16名</p>	<p>5回</p>	<p>講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「講演会」の企画・開催 ・「講習会」の企画・開催 ・「見学会」の企画・開催 ・「地震防災に関する講演会」の企画・開催 ・「地震被害緊急報告会」の開催 ・14WCEEでの事業企画特別検討チームの立ち上げ ・新しい事業企画の検討
<p>国際委員会 笠井和彦理事・委員長 委員 10名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>日本地震工学会の国際的活動の企画・運営 国際交流 IAEEとの連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14WCEE開催、JAEE3セッションを設立 ・14WCEE 中国主催者メンバーとの意見交換ならびに協力事項の確認

6.6 調査研究関係

<p>研究統括委員会 小長井一男副会長・委員長 三輪 滋理事 委員 4名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>①地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に関する事項 ②各研究委員会設立、目的達成のための活動に対する評価、助言、指導に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究委員会の活動活発化の支援 ・新規研究委員会の設立 ・海外での地震発生時における地震災害対応委員会のサポート
<p>地震災害対応委員会 壁谷澤寿海理事・委員長 委員 2名</p>	<p>1回 他メール審議</p>	<p>国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島沖地震 (2007. 3. 25) ・ソロモン諸島地震 (2007. 4. 1) ・新潟県中越沖地震 (2007. 7. 16) ・ペルー地震 (2007. 8. 16) ・南スマトラ地震 (2007. 9. 12) <p>などにおける地震災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援</p>
<p>基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会 西村昭彦委員長 委員 44名 6WG</p>	<p>3回</p>	<p>耐震設計法の問題点・課題等について調査・研究、構造物の耐震設計法の向上に関する検討の実施、ガイドライン(案)の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドライン(案)条文の作成と審議 ・ガイドライン(案)を用いた講習会の実施 ・刊行「基礎と地盤の動的相互作用を考慮した耐震設計ガイドライン(案)」 ・講習会実施「基礎地盤系の動的応答と耐震設計

津波災害の軽減方策に関する研究委員会 松富英夫委員長 委員 8名	3回	防災施設を中心に据えて、津波災害の軽減方策の研究・提案 ・課題（「沿岸域及び陸域での津波外力評価法」、「現状の諸防災施設（防潮林を含む）の機能・限界」、「被災や被災波及ストーリー」）の解決を目指す。 ・災害時における調査研究の実施（ソロモン諸島地震津波災害調査実施）
次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会 川島一彦委員長 委員 12名	6回	地震工学実験インフラのあり方検討。将来の実験施設のビジョン、研究者の育成、国際的に通用する実験研究、国際的な実験コンソーシアム構築に向けた我が国の研究戦略を検討。 ・NEESを中心とする国際的な地震工学系実験施設とこれを支えるファンディングメカニズム、研究計画を調査・検討。 ・研究データを蓄積し、研究者が相互に利用できるアーカイブ化システムを提案。 ・IT技術を用いてネットワーク化するメリットとそのため概略のシステムを提案。 ・研究活動は18年度でほとんど終了し、報告書を刊行。その一部を震災予防に3ヶ月にわたってシリーズ連載。
土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会 東畑郁生委員長 委員 6名	3回 メール審議	土構造物におけるライフサイクルコスト戦略を推進研究 ・LCC評価のための例題を作成 ・海外でのワークショップの実施
リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会 山崎文雄委員長 委員 12名	4回	米国多領域地震工学研究センター(MCEER)、ジョージワシントン大学などとの連携協力 ・2007年9月の第5回国際ワークショップワシントンDC)の開催支援・発表・討議の実施 ・都市域でのインベントリデータ構築のために、首都圏における衛星画像データ購入、GISデータ、衛星画像データとの比較検討

6.7 災害調査団派遣

名称	期日	団員	共催
ソロモン諸島地震津波調査	2007. 4. 20 ～4. 25	本会： 松富委員長他 12名	本会 土木学会
2007年新潟県中越沖地震5学会合同災害調査 (柏崎刈羽原子力発電所)	8. 7	本会： 北川良和会長 鈴木浩平次期会長 鈴木祥之副会長 源栄正人事業理事 若松加寿江事業理事	(5学会合同) 本会 日本建築学会 地盤工学会 日本地震学会 土木学会
2007年ペルーピスコ地震に対する対策本部設置および被害調査	9. 4～9. 29	本会： 団長ヨハンソン ヨルゲン (東大生研講師) 団員マヨルカ パオラ(東大生研特任助教)	本会 土木学会

2007年インドネシア南スマトラ地震に対する対策本部設置および被害調査	10.4～ 10.9	団長アイダン・オメル 団員今村文彦（東北大学） 団員鈴木智治（飛島建設）	本会 土木学会
-------------------------------------	---------------	--	------------

7. 事業報告（講習会・講演会・セミナー・シンポジウム・見学会等）

7.1 研究委員会主催

(1) 基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会

名称	期日	会場	講師	参加者
基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する講習会	2007.10.26	東京・日本大学 理工学部会議 室	西村昭彦(株)JR 総研エンジニアリ ング)他4名	96名

7.2 事業企画委員会主催

(2) 事業企画委員会

名称	期日	会場	講師	参加者
平成19年度東京都防災展	2007.8.21 ～24	東京・新宿区駅 西口広場イベント コーナー		延べ 5000名
セミナー 分かりやすい「地震工学における模型実験技術」	8.24	東京・建築会館 会議室	東畑郁生(東京 大学教授)他2 名	67名
講習会「性能規定型耐震設計法の現状と課題」(大阪会場)	9.18	大阪・関電会館 エルガーデン 中会議室	川島一彦(東京 工業大学教授) 他7名	101名
セミナー 実務で使う地盤の地震応答解析	10.3	東京・建築会館 ホール	吉田望(東北学 院大学教授)	195名
セミナー「実例で示す木造建物の耐震補強と維持管理」	11.20	大阪・建設交流 会館グリーン ホール	鈴木祥之(京都 大学教授)他3 名	127名
「免震・制振技術開発施設・工場見学会」(足利市)	11.27	栃木・オイレス 工業(株)足利事 業場		21名
「E-ディフィンス見学会」	12.13	兵庫・(独)防 災科学技術研 究所兵庫耐震 工学研究セン ター		28名
防災講演会 地震災害に備える～地震情報の利用とわが家の地震対策(鳥取市)	2008.3.9	鳥取県立図書 館会議室	宮野道雄(大阪 市立大学教授) 他2名	40名

7.3 本会共催事業

名称	共催団体	期日	会場
2007 年能登半島地震災害調査速報会	土木学会、地盤工学会、日本建築学会、日本地震学会	2007. 4. 24	東京大学生産技術研究所コンベンションホール
実大三次元震動破壊実験施設 (E-ディフェンス) を用いた橋梁耐震実験研究 平成 18 年度研究成果発表会	防災科学研究所	7. 24	世界貿易センタービル
2007 年新潟県中越沖地震災害調査報告会	土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本地震学会	8. 22	東京大学生産技術研究所コンベンションホール
「新しい地震動研究の進展と土木構造物の設計地震力に関する講習会	土木学会	11. 2	土木学会講堂
2007 年ペルー地震、南スマトラ地震災害調査報告会	土木学会	11. 6	東京工業大学大岡山キャンパス 本館 H121 教室
第 7 回国土セフティネットシンポジウムー緊急地震速報の一般利用を迎えてー	防災科学研究所、リアルタイム地震情報利用協議会	2008. 1. 31	横浜国際会議場アネックスホール

7.4 本会後援・協賛事業

<後援>

名称	主催学協会	期日	会場
第 1 回「地域防災防犯技術展・震災対策技術展」大阪	社団法人大阪国際見本市委員会 (大阪府、大阪市、大阪商工会議所、JETRO、独立行政法人日本貿易振興機構)	2007. 5. 23 ～24	インテックス大阪
第 4 回「緊急地震速報展・講演会ー緊急地震速報の一般提供を迎えて」	リアルタイム地震情報利用協議会	8. 3	東京国際フォーラム
「褶曲帯で発生した地震に関する調査・研究報告会」	土木学会	9. 25	東京大学生産技術研究所
第 10 回地震防災技術懇話会	土木学会	9. 28	土木会館講堂
NPO 法人 国境なき技師団 第 2 回定例セミナー	NPO 国境なき技師団	10. 29	東京大学生産技術研究所 コンベンションホール
第 2 回「震災対策技術展/自然災害対策技術展」宮城	宮城県沖地震対策研究協議会	10. 31～ 11. 1	みやぎ産業交流センター (夢メッセ MIYAGI)
第 1 回日本耐震グランプリ ～耐震の国民運動を～	日本耐震グランプリ実行委員会	11. 5	都市センターホテル

首都大学東京 21 世紀 COE プログラム 国際会議「Building Stock Activation 2007」	首都大学東京・都市環 境科学研究科	11.5～8	東京国際フォーラム
「国際建設技術情報シン ポジウム 2007」ー最先端 シミュレーション技術と 建設ー	NPO 国際建設技術情報 研究所	11.30	都市センターホテル
「長周期地震動と建築物 の耐震性」講習会	日本建築学会	12.7	建築会館ホール
「長周期地震動と建築物 の耐震性」講習会	日本建築学会	12.12	大阪科学技術センター
第 12 回「震災対策技術展 /自然災害対策技術展」横 浜	第 12 回「震災対策技術 展/自然災害対策技術 展」横浜会場実行委員 会	2008.1.31 ～2.1	横浜国際会議場（パシフ ィコ横浜）
第 27 回震災予防協 会講演会「地震・火山噴 火と人間：溢れ出る情熱 に学ぶ災害軽減への道」	震災予防協会	2.1	横浜国際会議場（パシフ ィコ横浜）
NPO 法人 国境なき技 師団 第 3 回定例セミナ ー	NPO 国境なき技師団	2.26	土木学会講堂
第 9 回地震災害マネジメ ントセミナー「長周期・ 長継続時間地震動への備 えはできているか～現代 社会の盲点を探る～	土木学会	2.28	土木学会講堂
活褶曲帯における地震被 害復興支援シンポジウム 「震災復興の最終章へ向 けて」ー2004 年新潟県中 越地震の教訓にもとづく 地震減災への提言ー	土木学会	3.1	ホテルニューオータニ 長岡
活褶曲帯における地震被 害復興支援シンポジウム ー2004 年新潟県中越地震 の教訓にもとづく今後の 課題・対策への提言ー	土木学会	3.21	土木学会講堂

<協賛>

構造解析のための有限要 素法入門ーひとり一台の パソコンによる演習付ー 講習会	日本機械学会	2007.7.9～ 10	横浜市
第 3 回座談会「安全、診 断と防災システム」	日本機械学会東海支部	11.9	名古屋大学
第 23 回(2007)京都賞記 念ワークショップ「巨大 地震学からリアルタイム 地震学へ」	稲盛財団	11.12	国立京都国際会館

「地盤情報から学ぶ堆積盆地の地盤特性と防災・環境講習会」－大阪平野から大阪湾を例にして－	KG-NET・関西圏地盤研究会	12. 4	建設交流館グリーンホール
2007年度計算力学技術者（固体力学分野の有限要素法解析技術者）ならびに計算力学技術者（熱流体力学分野の解析技術者）に関する認定事業	日本機械学会	12. 15	つくば市
地震防災フォーラム07－来るべき南海、東海地震に備えて（5）－	関西地震観測研究会	2008. 1. 18	建設交流館グリーンホール
原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム	日本原子力産業協会	2. 26～27	柏崎市産業文化会館文化ホール

8. 国際交流事業

8.1 国際交流事業

- (1) 2008年14WCEE、JAEE3セッション設立（これにより、世界の群を抜く日本の地震防災先端技術を紹介するとともに、同分野の他国研究者との交流および情報交換。
- (2) 第1回国際委員会開催、14WCEE中国側主催メンバーとJAEEの国際化議論

8.2 I A E E 支援事業

- (1) 各国代表 National Delegates 理事の確認
- (2) 14WCEE組織委員会との連絡調整、大会案内
- (3) World Listの作業準備

9. 報告書・資料集

9.1 会誌・報告書・資料集

2007.07.31	日本地震工学会誌No. 6
2008.01.31	日本地震工学会誌No. 7
2007.03	次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会平成18年度報告書 地震工学系実験施設の現状と課題
2007.10.03	セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」資料
2007.10.26	基礎－地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会報告書 「基礎と地盤の動的相互作用を考慮した耐震設計ガイドライン」(案)
2007.11.20	実例で示す木造建物の耐震補強と維持管理

9.2 災害調査報告書

2007.08.22	2007年新潟県中越沖地震災害調査報告会資料(共催 本会・5団体)
2007.11.06	2007年ペルー地震、南スマトラ地震災害調査報告会資料(英文) (共催 本会・土木学会)
2008.01	2007年ペルー地震、南スマトラ地震災害調査速報(和文) (ホームページに掲載)

10. 会員数の動向

10.1 会員数移動（2007年4月～2008年3月31日現在）

種別 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
入会		+62	+48	110	+4
転格		+8	-8	0	
復活		+2	0	2	
退会	-1（逝去）	-32	-2	-35	-2
除名		-35	-7	-42	
小計	-1	5	31	35	2
本年度-会員数	8	1,235	80	1,323	96
前年度-会員数	9	1,230	49	1,288	94
増減	-1	+5	+31	35	+2

10.2 名誉会員（平成20年3月末現在 名誉会員8名）

規約第13条（名誉称号）この会の目的達成に多大の貢献をしたもの、または地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著なものに、総会の議決を経て、名誉会員の称号をおくることができる。逝去者1名（年度中届出）

逝去者 名誉会員 小堀鐸二殿 2007年9月3日逝去

名誉会員（8名）（五十音順・敬称略）

金井 清 篠塚正宣 柴田 碧 田中貞二 田治見 宏 田村重四郎
山田善一 吉見吉昭

11. 監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2007. 4. 26	1. 平成18年度事業報告 2. 平成18年度収支決算書	建築会館会議室

12. 会計税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2007. 4. 24	1. 日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2. 平成18年度決算書作成	本会事務所
5. 10	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
6. 14	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
7. 19	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
9. 10	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
10. 12	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11. 22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12. 20	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
1. 17	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
3. 25	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所

13. 寄付に関する事項

日本地震工学シンポジウム実行委員会より 300,000円（運営基金積立金）

14. 役員等

(2008年3月現在)

役 職	氏 名	就任年月	担当職務	現 職
会 長	北川良和	2007. 6. 1		元慶應義塾大学 教授
次期会長	鈴木浩平	2007. 6. 1		首都大学東京 副オープンユニバーシティ長
副会長	家村浩和	2006. 6. 1	事業・国際	京都大学 教授
同	小長井一男	2006. 6. 1	学術・調査研究	東京大学生産技術研究所 教授
同	鈴木祥之	2007. 6. 1	総務・会計	京都大学防災研究所 教授
同	西谷 章	2007. 6. 1	会員・情報	早稲田大学 教授
理 事	石川 裕	2006. 6. 1	総務	清水建設(株) 技術研究所 高度空間技術センター 所長
同	勝俣英雄	2007. 6. 1	総務	(株)大林組技術研究所 建築振動制御研究室 室長
同	鈴木康嗣	2007. 6. 1	総務・会計	鹿島建設(株)技術研究所都市防災・風環境グループ上席研究員
同	小林信之	2006. 6. 1	会計	青山学院大学 教授
同	野畑有秀	2006. 6. 1	会員	(株)大林組技術研究所 地盤震動研究室 室長
同	柏崎昭宏	2007. 6. 1	会員	(株) I H I 技術開発本部 管理部 部長
同	久田嘉章	2006. 6. 1	学術	工学院大学 教授
同	吉田郁政	2007. 6. 1	学術	武蔵工業大学 教授
同	末富岩雄	2006. 6. 1	情報	日本技術開発(株) リサーチ・エンジニアリング事業部
同	志波由紀夫	2007. 6. 1	情報	大成建設(株) 技術センター 土木技術研究所 主席研究員
同	若松加寿江	2006. 6. 1	事業	(独) 防災科学技術研究所 招聘研究員
同	笠井和彦	2007. 6. 1	事業	東京工業大学 教授
同	壁谷澤寿海	2006. 6. 1	事業	東京大学地震研究所 教授
同	源栄正人	2007. 6. 1	事業	東北大学 教授
同	三輪 滋	2007. 6. 1	調査研究	飛島建設(株) 技術研究所 所長

監事

監 事	亀田弘行	2006. 6. 1		(独) 防災科学技術研究所 客員研究員
監 事	工藤一嘉	2007. 6. 1		日本大学総合科学研究所 教授

任期：会長、次期会長 : 1年
副会長、理事、監事 : 2年

資料3 平成19年度役員の方掌

会長

北川 良和
次期会長 鈴木 浩平

第一副会長 (事業・国際) 家村 浩和

事業理事 (企画事業)
事業理事 (国際)
事業理事 (年次大会)
事業理事 (年次大会)

若松 加寿江
笠井 和彦
壁谷澤 寿海
源栄 正人

第二副会長 (学術・調査研究) 小長井 一男

学術理事 (論文集)
学術理事 (論文集)
調査研究理事 (研究統括・災害)

久田 嘉章
吉田 郁政
三輪 滋

第三副会長 (総務・会計)

鈴木 祥之
総務理事 (運営・役員候補推薦・法人化)
総務理事 (運営・選挙管理・役員候補推薦・電子広報)
総務会計理事 (法人化)
会計理事

石川 裕
勝俣 英雄
鈴木 康嗣
小林 信之

第四副会長 (会員・情報)

西谷 章
会員理事 (選挙管理)
会員理事
情報理事 (電子広報)
情報理事 (会誌)

野畑 有秀
柏崎 昭宏
末富 岩雄
志波 由紀夫

監事

亀田 弘行

監事

工藤 一嘉

資料4 平成19年度委員会委員名簿

(平成20年3月12日現在)

選挙管理委員会

委員長 勝俣英雄 (理事、大林組)

委員 池浦友則 (鹿島建設)、野畑有秀 (理事、大林組)、前田寿朗 (早稲田大学)
(任期：平成19年6月1日～平成20年5月31日)

役員候補推薦委員会

委員長 勝俣英雄 (理事、大林組)

(任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日)

委員 青木繁 (東京都立産業技術高等専門学校)、石川裕 (理事、清水建設)、
佐藤清隆 (電力中央研究所)、菅野高弘 (港湾空港技術研究所)、
杉田秀樹 (土木研究所)、前田匡樹 (東北大学)、松田泰治 (熊本大学)、
宮本裕司 (鹿島建設)、山中浩明 (東京工業大学)
(任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日)
岩田秀治 (東海旅客鉄道)、楠浩一 (横浜国立大学)、年縄巧 (明星大学)、
飛田潤 (名古屋大学)、林康裕 (京都大学)、松岡昌志 (産業技術総合研究所)
(任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日)

法人化検討委員会

委員長 石川裕 (理事、清水建設)

副委員長 鈴木康嗣 (理事、鹿島建設)

委員 勝俣英雄 (理事、大林組)、小長井一男 (副会長、東京大学)、
小林信之 (理事、青山学院大学)、坂本成弘 (大成建設)、
鈴木祥之 (副会長、京都大学)

(任期：平成19年8月1日～平成21年5月31日)

電子広報委員会

委員長 末富岩雄 (理事、日本技術開発)

(任期：平成19年6月1日～平成20年5月31日)

委員 大堀道広 (東京工業大学)、小野祐輔 (京都大学)、勝俣英雄 (理事、大林組)、
神野達夫 (広島大学)、小檜山雅之 (慶應義塾大学)、塩原等 (東京大学)、
庄司学 (筑波大学)、高橋典之 (東京大学)、武村雅之 (鹿島建設)、

藤井賢志（千葉工業大学）、古屋治（東京都立産業技術高等専門学校）、
盛川仁（東京工業大学）、吉田望（東北学院大学）
（任期：平成19年6月1日～平成20年5月31日）

会誌編集委員会

委員長 志波由紀夫（理事、大成建設）
（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）
副委員長 大保直人（鹿島建設）
幹事 上半文昭（鉄道総合技術研究所）
委員 五十田博（信州大学）、大原美保（東京大学）、境有紀（筑波大学）、
西山誠治（日建設計シビル）、藤本滋（湘南工科大学）、三宅弘恵（東京大学）
（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）

事業企画委員会

委員長 若松加寿江（理事、防災科学技術研究所）
（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）
副委員長 有賀義明（弘前大学）
（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）
委員 高橋良和（京都大学）、田村修次（京都大学）、張至鎬（清水建設）、
野口竜也（鳥取大学）、古屋治（東京都立産業技術高等専門学校）
（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）
安西綾子（中央復建コンサルタント）、大西良広（地域地盤環境研究所）、
小田部雄二（大成基礎設計）、中村英孝（原子力安全基盤機構）、
福岡淳也（日本技術開発）、古川裕紀（ヤクモ）、
三上藤美（東邦アーステック）、森崎啓（パシフィックコンサルタント）
（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）
東知宏（東京海上日動リスクコンサルティング）
（任期：平成19年12月12日～平成21年5月31日）

大会実行委員会（2007）

委員長 壁谷澤寿海（理事、東京大学）
（任期：平成19年1月1日～平成20年5月31日）
委員 金裕錫（東京大学）、楠原文雄（東京大学）、瀨瀬一起（東京大学）、
坂上実（東京大学）、田川泰久（横浜国立大学）、田才晃（横浜国立大学）、
中井正一（千葉大学）、堀宗朗（東京大学）、
（任期：平成19年1月1日～平成20年5月31日）

小国健二（東京大学）、勝俣英雄（理事、大林組）、
小林信之（理事、青山学院大学）、高橋典之（東京大学）、秦康範（東京大学）、
本田利器（東京大学）、三宅弘恵（東京大学）、目黒公郎（東京大学）、
盛川仁（東京工業大学）、吉田望（東北学院大学）、
（任期：平成19年6月1日～平成20年5月31日）

大会実行委員会（2008）

委員長 源栄正人（理事、東北大学）
（任期：平成20年2月7日～平成21年5月31日）
委員 渦岡良介（東北大学）、大野晋（東北大学）、長田正樹（応用地質）、
風間基樹（東北大学）、佐藤健（東北大学）、澤邊浩（東北電力）、
前田匡樹（東北大学）、三辻和弥（東北大学）、吉田望（東北学院大学）
（任期：平成20年2月7日～平成21年5月31日）

国際委員会

委員長 笠井和彦（理事、東京工業大学）
（任期：平成19年12月12日～平成21年5月31日）
委員 壁谷澤寿海（理事、東京大学）、川島一彦（東京工業大学）、
藤田聡（東京電機大学）、緑川光正（北海道大学）、山崎文雄（千葉大学）、
横井俊明（建築研究所）
（任期：平成19年12月12日～平成21年5月31日）
斉藤大樹（建築研究所）、小檜山雅之（慶応義塾大学）、
安田進（東京電機大学）、
（任期：平成20年2月7日～平成21年5月31日）

論文集編集委員会

委員長 久田嘉章（理事、工学院大学）
（任期：平成19年6月1日～平成20年5月31日）
副委員長 吉田郁政（理事、武蔵工業大学）
（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）
栗田哲（東京理科大学）
（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）
委員 伊津野和行（立命館大学）、渦岡良介（東北大学）、鹿島俊英（建築研究所）、
渡邊鉄也（埼玉大学）
（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

香川敬生（地域地盤環境研究所）、片岡俊一（弘前大学）、
神田克久（鹿島建設）、紺野克昭（芝浦工業大学）、境有紀（筑波大学）、
佐藤智美（清水建設）、庄司学（筑波大学）、林康裕（京都大学）、
樋口俊一（大林組）、松岡昌志（産業技術総合研究所）、
村上正浩（工学院大学）、盛川仁（東京工業大学）

（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）

研究統括委員会

委員長 小長井一男（副会長、東京大学）

（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

委員 久田嘉章（理事、工学院大学）

（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

三輪滋（理事、飛島建設）、吉田郁政（理事、武蔵工業大学）

（任期：平成19年6月1日～平成21年5月31日）

地震災害対応委員会（常置）

委員長 壁谷澤寿海（理事、東京大学）

副委員長 山崎文雄（千葉大学）

基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会

（平成16年12月3日～平成19年10月31日）

委員長 西村昭彦（JR総研エンジニアリング）

委員 濱田政則（早稲田大学）、吉田望（東北学院大学）、三浦房紀（山口大学）、
安田進（東京電機大学）、小林恒一（ジオトップ）、小林勝巳（フジタ）、
志波由起夫（大成建設）、室野剛隆（鉄道総合技術研究所）、北田義夫（東芝）、
徳永文生（日本構造橋梁研究所）、大垣聡（三菱地所設計）、
岩上憲一（構造技術センター）、上杉孝彦（地質メカニカル探査研究所）、
荒木尚幸（清水建設）、谷本俊輔（土木研究所）、
福元俊一（東京ソイルリサーチ）、岸下崇裕（フジタ）、
長江拓也（東京工業大学）、田蔵隆（清水建設）、木村亮（京都大学大学院）、
三神厚（徳島大学）、園田隆一（安井建築設計事務所）、
三上藤美（東邦アーステック）、浜田友康（鹿島建設）、葛西昭（名古屋大学）、

吉田洋之（東電設計）、三上卓（群馬工業高等専門学校）、
川口和広（JIPテクノサイエンス）、大矢陽介（JIPテクノサイエンス）、
近藤政弘（ジェイアール西日本コンサルタンツ）、松本樹典（金沢大学）、
Kitiyodom Pastsakorn（金沢大学）、竹宮宏和（岡山大学）、
水野二十一（建築研究振興協会）、塩尻弘雄（日本大学）、
規矩大義（関東学院大学）、吉川正昭（高知工業高等専門学校）、
村上正明（JIPテクノサイエンス）、大島貴充（五洋建設）、
中原知洋（五洋建設）、宇野州彦（五洋建設）、中村成貴（日本大学）、
西村隆義（JR総研エンジニアリング）

（任期：平成16年12月3日～平成19年5月31日）

（任期：平成19年6月1日～平成19年10月31日）

津波災害の軽減方策に関する研究委員会（平成17年8月1日～平成20年5月31日）

委員長 松富英夫（秋田大学）

幹事 有川太郎（港湾空港技術研究所）

委員 石川忠志（鹿島建設）、今村文彦（東北大学）、運上茂樹（土木研究所）、
奥田泰雄（建築研究所）、藤間功司（防衛大学校）、
小路泰広（国土技術政策総合研究所）、

（任期：平成17年8月1日～平成19年5月31日）

（任期：平成19年6月1日～平成20年5月31日）

次世代型地震工学実験施設のあり方に関する研究委員会

（平成18年6月1日～平成20年5月31日）

委員長 川島一彦（東京工業大学）

委員 中島正愛（防災科学技術研究所）、壁谷澤寿海（東京大学地震研究所）、
三田彰（慶應義塾大学）、安田進（東京電機大学）、笠井和彦（東京工業大学）、
中埜良昭（東京大学）、塩原等（東京大学）、高橋良和（京都大学）、
運上茂樹（土木研究所）、室野剛隆（鉄道総合技術研究所）、
河村壮一（大成建設）、渡邊淳（文部科学省、オブザーバー）

（任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日）

土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会

(平成18年6月1日～平成21年5月31日)

委員長 東畑郁生 (東京大学)

委員 佐藤正行 (東電設計)、吉田郁政 (武蔵工業大学)、谷茂 (農村工学研究所)、
森伸一郎 (愛媛大学)、大野康年 (東亜建設)

(任期：平成18年6月1日～平成20年5月31日)

(任期：平成20年6月1日～平成21年5月31日)

リモートセンシング技術を用いた災害軽減に関する研究委員会

(平成18年9月1日～平成20年8月31日)

(平成20年9月1日～平成21年3月31日)

委員長 山崎文雄 (千葉大学)

副委員長 翠川三郎 (東京工業大学)

幹事 松岡昌志 (産業技術総合研究所)

委員 清野純史 (京都大学)、越村俊一 (東北大学)、高島正典 (富士常葉大学)、
中井正一 (千葉大学)、丸山喜久 (千葉大学)、三浦弘之 (東京工業大学)、
村尾修 (筑波大学)、庄司学 (筑波大学)、能島暢呂 (岐阜大学)

(任期：平成18年9月1日～平成20年8月31日)

(任期：平成20年9月1日～平成21年3月31日)

資料5 名誉会員候補者の紹介

青山 博之 (あおやま ひろゆき) 名誉会員

1932年生 東京大学名誉教授
1955年 東京大学工学部建築学科卒業
1960年 東京大学大学院博士課程修了・工学博士
1978年 東京大学工学部教授
1993年 日本大学総合科学研究所教授
2001年 日本地震工学会初代会長
現在 青山研究室一級建築士事務所

建築構造の耐震研究の指導者として活躍した一人。超高強度コンクリートの実用化と終局強度設計法に基づく耐震設計を指導し、鉄筋コンクリート造の超高層建築物を実現させるとともに免震構造の実現にも寄与した。また、原子力発電施設の耐震設計にも深く関わり、審査指針の作成・技術開発などを指導した（1992年科学技術庁長官賞受賞、2005年内閣総理大臣表彰）。日本の地震工学研究を世界に向けて発信し続け、国際交流にも貢献した。さらに、広い識見と高邁な人格をもって多くの後進を教育指導するとともに、日本地震工学会の設立に奔走し、初代会長に就任。著書に「終局強度型耐震設計法」（技報堂）など。

石原 研而 (いしはら けんじ) 名誉会員

1934年生 東京大学名誉教授、
1957年 東京大学工学部土木工学科卒業
1966年 東京大学工学部助教授
1977年 東京大学工学部教授
1995年 東京理科大学教授
2001年 中央大学特任教授
2003年 日本地震工学会第4代会長
2005年 中央大学研究開発機構教授

土質力学の分野の発展に大きく貢献し、本会でも第4代会長として会の発展に貢献した。国内外の多数の地震における地盤の液状化や地すべりによる災害の現地調査を精力的に行い、これらの災害について室内試験・数値解析によるメカニズムの研究を行い、多くの成果を挙げてきた。1993年に英国土木工学会・地盤工学会の招待で第33回ランキン記念講演「Liquefaction and Flow Failure during Earthquakes」を行うなど、海外での受賞も多く国際的評価も高い。著書に、「土質力学の基礎」（鹿島出版会）、「土質力学」（丸善）など。

和泉 正哲 (いずみ まさのり) 名誉会員

- 1930 年生 東北大学名誉教授、東北芸術工科大学名誉教授、スコピエ大学名誉教授
- 1958 年 東京大学大学院数物系研究科博士課程修了
- 1958 年 建設省建築研究所
- 1972 年 東北大学工学部教授
- 1994 年 東北芸術工科大学教授
- 1994 年 清水建設(株)顧問・常任顧問

建築耐震構造の発展に大きく貢献した一人。建築構造における計算機利用の草分けとして、設計用荷重の評価や地震応答解析に関する研究開発に顕著な成果を残した。免震構造の先駆的研究や原子力施設の耐震安全性評価でも多くの成果を挙げるとともに、スコピエ国際地震工学研究所や上海同済大学など、海外での耐震技術の普及と教育にも大きな功績を残した。著書に「建築構造力学1、2」(培風館)など。

太田 裕 (おおた ゆたか) 名誉会員

- 1935 年生 北海道大学名誉教授、東濃地震科学研究所副首席主任研究員
- 1957 年 名古屋大学理学部卒業
- 1962 年 名古屋大学大学院理学研究科博士課程修了
- 1966 年 東京大学地震研究所助教授
- 1973 年 北海道大学工学部教授
- 1989 年 東京大学地震研究所教授
- 1995 年 山口大学工学部教授
- 1998 年 愛知淑徳大学現代社会学研究科教授
- 1998 年 北海道大学名誉教授
- 1998 年 東濃地震科学研究所副首席主任研究員

地震学と工学の融合をはかり、地震学分野において日本地震工学の研究の発展に大きく寄与した研究者の一人。初期の S 波速度構造の推定、長周期微動などの地震学的評価法を確立するとともに、後期では、地震防災などのための人間行動学や、震災対策の分析等の研究を中心にソフト地震工学面で、常に先駆的なテーマで成果を挙げてきた。この間、途上国の地震防災システム構築を先導した。また、勤務地が北海道、東京、中部、山口と移るのに合わせ、地域の特性に着目した課題にも取り組み、地域防災に貢献した。

岡田 恒男 (おかだ つねお) 名誉会員

- 1936 年生 東京大学名誉教授、(財)日本建築防災協会理事長、(財)日本建築センター建築技術研究所所長
- 1961 年 東京大学大学院数物系研究科修士課程修了

1980年 東京大学生産技術研究所教授
1989年 東京大学生産技術研究所所長
2001年 日本地震工学会第2代会長

建築物の地震防災研究の発展に大きく寄与した一人。既存鉄筋コンクリート建物の耐震診断基準の制定（初版1977年）に活躍し、以来、全国の耐震診断・耐震補強・被災度判定等を指導した。近代組積造および木造文化財建造物の保存にも注力している。都市防災にも活躍の場を広げるとともに、行政の耐震対策を指導して耐震改修促進法制定および建築基準法改正に貢献した。一方、仮動的実験手法の開発・各種の振動台実験の指導により、構造物の耐震研究を促進。地震災害の調査・分析にも活躍。各学協会でも指導的立場に就任し、研究者と実務者の国内外のネットワーク作りに貢献した。

志賀 敏男 （しが としお） 名誉会員

1923年生 東北大学名誉教授
1946年 東京大学第一工学部建築学科卒業
1951年 東北大学工学部助教授
1965年 東北大学工学部教授
1986年 東北大学名誉教授、東北学院大学工学部教授

建築構造の耐震研究、および自然災害科学研究の発展に大きく寄与した研究者の一人。1968年十勝沖地震や1978年宮城県沖地震における鉄筋コンクリート造建物の被害調査に基づいて提唱・検証された「志賀マップ」は、現行の既存建物の耐力評価や耐震診断法成立の契機となり、新耐震設計法の考え方に大きく影響を及ぼした。1998年に日本建築学会大賞を受賞。著書に、「構造物の振動」（共立出版）など。

柴田 明德 （しばた あけのり） 名誉会員

1936年生 東北大学名誉教授、東北文化学園大学大学院教授
1960年 東京大学工学部建築学科卒業
1965年 東京大学大学院博士課程修了
1966年 東北大学工学部助教授
1986年 東北大学工学部教授
1999年 東北大学名誉教授、東北文化学園大学科学技術学部教授
2007年 東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授

建築構造の耐震研究、および自然災害科学研究の発展に大きく寄与した研究者の一人。等価線形化法による構造物の地震応答解析に関する先駆的な研究は、現在の限界耐力設計法の成立に大きな影響を与えた。著書に「最新耐震構造解析」（森北出版）、「確率論手法による構造安全性の解析」（森北出版）など。

柴田 拓二 (しばた たくじ) 名誉会員

1929 年生 北海道大学名誉教授, 北海道工業大学名誉教授
1952 年 北海道大学工学部建築工学科卒業
1958 年 北海道大学工学部助教授
1973 年 北海道大学工学部教授
1990 年 北海道大学工学部長
1991 年 日本学術会議会員 (第 15, 16 期)
1993 年 北海道工業大学教授
1998 年 北海道工業大学学長

建築構造物の耐震研究の発展に大きく寄与した研究者の一人。特に、鉄筋コンクリート部材のせん断抵抗機構に関する一連の研究の中で、せん断終局強度実験式である大野・荒川式を理論的に考察し、この分野の研究に多大な影響を与えた。また、建築および工学教育の国際化に尽力し、日本技術者教育認定機構(JABEE)の設立に貢献した。

伯野 元彦 (はくの もとひこ) 名誉会員

1932 年生 東京大学名誉教授
1961 年 東京大学大学院数物系研究科博士課程修了 工学博士
1979 年 東京大学地震研究所教授
1992 年 東京大学名誉教授
2002 年 攻玉社工科短期大学学長

世界に先駆けたオンライン制御の構造体の試験法、拡張個別要素法による構造物の動的破壊シミュレーションの研究 (1990 年土木学会論文賞、1998 年土木学会出版文化賞) など土木施設の耐震性の研究の発展に、独自の発想をもって大きく貢献した一人。また、最近話題の「緊急地震速報」の元となったアイデアを「10 秒前大地震警報システム」という論文で 35 年も前に提案した。その研究対象はトンネル、港湾構造物から地盤振動、山崩れ、液状化にいたるまで幅広く、多数の地震被害調査の実体験に裏打ちされた研究成果は我が国の社会基盤の耐震安全の向上に反映されている (1999 年地盤工学会功労賞、2001 年原子力安全功労者表彰)。東京大学地震研究所所長、日本自然災害学会会長、震災予防協会理事長 (現) などを歴任した。

